

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月 1日
(第 85 期) 至 平成30年3月31日

日本テレビホールディングス株式会社

(E04410)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
4. 経営上の重要な契約等	28
5. 研究開発活動	29
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
2. 財務諸表等	86
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第85期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日本テレビホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Television Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 好男
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03（6215）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局长 黒岩 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03（6215）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局长 黒岩 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	341,720	362,497	414,780	416,704	423,663
経常利益	(百万円)	47,845	48,696	57,791	58,130	61,239
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	27,827	30,467	36,883	40,786	37,416
包括利益	(百万円)	35,144	64,254	32,361	58,822	55,229
純資産額	(百万円)	523,904	578,478	603,177	655,772	704,919
総資産額	(百万円)	645,362	755,126	769,863	848,629	888,846
1株当たり純資産額	(円)	2,023.59	2,240.64	2,337.58	2,533.88	2,727.94
1株当たり当期純利益	(円)	109.58	120.08	145.38	160.78	147.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	147.27
自己資本比率	(%)	79.6	75.3	77.0	75.7	77.7
自己資本利益率	(%)	5.6	5.6	6.4	6.6	5.6
株価収益率	(倍)	15.4	16.7	12.8	11.9	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,156	33,236	40,761	60,134	50,435
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,366	△17,941	△26,820	△111,347	△29,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,175	△6,242	△11,275	△10,966	△9,325
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	87,452	96,538	99,204	37,028	48,292
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	3,471 [1,744]	4,115 [3,309]	4,170 [3,310]	4,368 [4,147]	4,425 [5,236]

(注) 1. 第81期から第83期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	6,936	7,182	30,435	7,387	7,074
経常利益	(百万円)	5,215	5,086	27,634	4,353	3,961
当期純利益	(百万円)	3,815	3,876	26,695	3,508	2,998
資本金	(百万円)	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
発行済株式総数	(株)	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080
純資産額	(百万円)	375,626	370,832	390,292	385,106	379,651
総資産額	(百万円)	504,338	472,823	486,695	520,748	483,581
1株当たり純資産額	(円)	1,456.86	1,438.27	1,513.75	1,493.64	1,472.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	34.00 (9.00)	30.00 (10.00)	34.00 (10.00)	34.00 (10.00)	34.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	14.80	15.03	103.54	13.61	11.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.5	78.4	80.2	74.0	78.5
自己資本利益率	(%)	1.0	1.0	7.0	0.9	0.8
株価収益率	(倍)	113.9	133.1	17.9	140.9	162.1
配当性向	(%)	229.7	199.5	32.8	249.8	292.3
従業員数	(人)	136	155	185	183	204

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、昭和27年7月31日、我が国初の民間テレビ放送免許を獲得し、同年10月28日会社設立、翌28年8月28日、本放送を開始しました。開局当時の日本は、戦後の復興間もない時期で、テレビ放送は時期尚早との意見が大勢を占めました。当社の創業者正力松太郎は、「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない。」との強い信念から、我が国初のテレビ放送実現へ邁進しました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年10月	テレビ放送免許申請
昭和27年 7月	我が国第1号のテレビ放送免許獲得
昭和27年10月	創立総会（10月15日）・会社設立（10月28日）
昭和28年 8月	地上波アナログ放送開始・開局記念日（8月28日）、呼出符号 J O A X - T V、チャンネル4
昭和34年 9月	東京証券取引所に上場
昭和35年 9月	カラーテレビ放送・本放送開始
昭和44年10月	日本テレビ音楽(株)（現・連結子会社）を設立
昭和45年11月	東京タワーに送信所移行
昭和47年 4月	(株)日本テレビサービス（現・連結子会社）を設立
昭和53年 9月	音声多重放送実用化試験局免許獲得・世界初放送
昭和55年 3月	(株)クリーンアップ（現・(株)日本テレビワーク24、連結子会社）を設立
昭和56年 1月	(株)パップ（現・連結子会社）を設立
昭和61年 6月	NTV International Corporation（現・連結子会社）を設立
昭和62年10月	C A T V局への日本テレビケーブルニュース（現・日テレNEWS 2 4）の配信開始
平成 4年 6月	NTV America Company（現・連結子会社）を設立
平成 6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許獲得
平成10年 4月	NNN24（現・日テレNEWS 2 4）本放送開始
平成10年12月	(株)ビーエス日本（現・(株)BS日本、連結子会社）を設立
平成12年 3月	(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ（現・連結子会社）を設立
平成12年12月	(株)ビーエス日本がBSデジタル放送を開始
平成13年 3月	(株)シーエス日本（現・(株)CS日本、連結子会社）を設立
平成14年 3月	(株)シーエス日本が東経110度CSデジタル放送を開始
平成15年 4月	新本社ビル「日本テレビタワー」竣工
平成15年 8月	麹町（東京都千代田区二番町）より汐留（東京都港区東新橋）に本社移転
平成15年12月	地上波デジタル放送開始、呼出符号 J O A X - D T V
平成18年 4月	「ワンセグ」放送サービス開始
平成18年 6月	全スタジオHD化完了
平成18年 9月	(株)日テレITプロデュース（現・連結子会社）を設立
平成19年 4月	番組制作系の子会社を会社分割及び株式交換により、(株)日テレ・グループ・ホールディングス（現・(株)日テレグループ企画）、(株)日テレ・テクニカル・リソース（現・連結子会社）、(株)日テレ アックスオン（現・連結子会社）、(株)日テレイベント（現・連結子会社）、(株)日本テレビアート（現・連結子会社）の5社に機能別に再編
平成19年12月	(株)日テレ7（現・連結子会社）を設立
平成20年 4月	「ワンセグ」独立放送サービス開始
平成23年 7月	地上波アナログ放送終了、デジタル放送へ完全移行（全国での完全移行は平成24年3月）
平成24年 4月	日本テレビ分割準備(株)（現・日本テレビ放送網(株)、連結子会社）を設立
平成24年10月	日本テレビ分割準備(株)との吸収分割、並びに(株)BS日本及び(株)シーエス日本との株式交換により、認定放送持株会社体制に移行し、日本テレビ分割準備(株)は、地上基幹放送局の免許を承継すると共に、当社は「日本テレビホールディングス株式会社」に、日本テレビ分割準備(株)は「日本テレビ放送網株式会社」に商号を変更
平成25年 5月	東京スカイツリーに送信所移行
平成26年 1月	(株)タツノコプロ（現・連結子会社）の株式を取得
平成26年 4月	H J ホールディングス(同)（現・H J ホールディングス(株)、連結子会社）の持分を取得
平成26年12月	(株)ティップネス（現・連結子会社）の株式を取得
平成29年 3月	(株)ACM（現・連結子会社）の株式を追加取得

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社48社及び関連会社28社から構成されており、セグメント区分ごとの事業内容は以下のとおりです。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

① メディア・コンテンツ事業 — 会社総数61社

日本テレビ放送網㈱及び㈱B S日本は、テレビ番組を企画制作し、無料放送を行うことによるテレビ広告枠の販売、番組などのコンテンツの配信及びライセンス、映画の製作・公開、イベント・美術展の開催並びに通信販売を行っております。㈱C S日本は、110度C S衛星基幹放送事業及び番組供給事業を行っております。㈱日テレ・テクニカル・リソース、㈱日テレ アックスオン、㈱日本テレビアート及びNTV International Corporationは映像コンテンツの制作関連業務を行っております。日本テレビ音楽㈱は音楽著作権の管理及びレコード原盤の企画制作、商品化権事業を行い、㈱バップはパッケージメディアの企画制作及び販売を行っております。また、H Jホールディングス㈱は定額制動画配信事業を、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット配信及びWebソリューション事業を、㈱タツノコプロはアニメーション映画等の企画制作及びライセンスを、㈱日テレイベントはイベントの企画運営を、㈱ACMはアンパンマンこどもミュージアムの企画運営を、㈱日テレ7は番組と連携したオリジナル商品の企画及び広告・マーケティング事業を行っております。その他、連結子会社1社、非連結子会社20社、関連会社25社は、テレビ放送、ラジオ放送、アニメーション制作、映画製作、インターネット広告事業等を行っております。なお、日本テレビ放送網㈱は関連当事者である㈱読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

② 生活・健康関連事業 — 会社総数1社

㈱ティップネスは、総合スポーツクラブの運営事業を行っております。

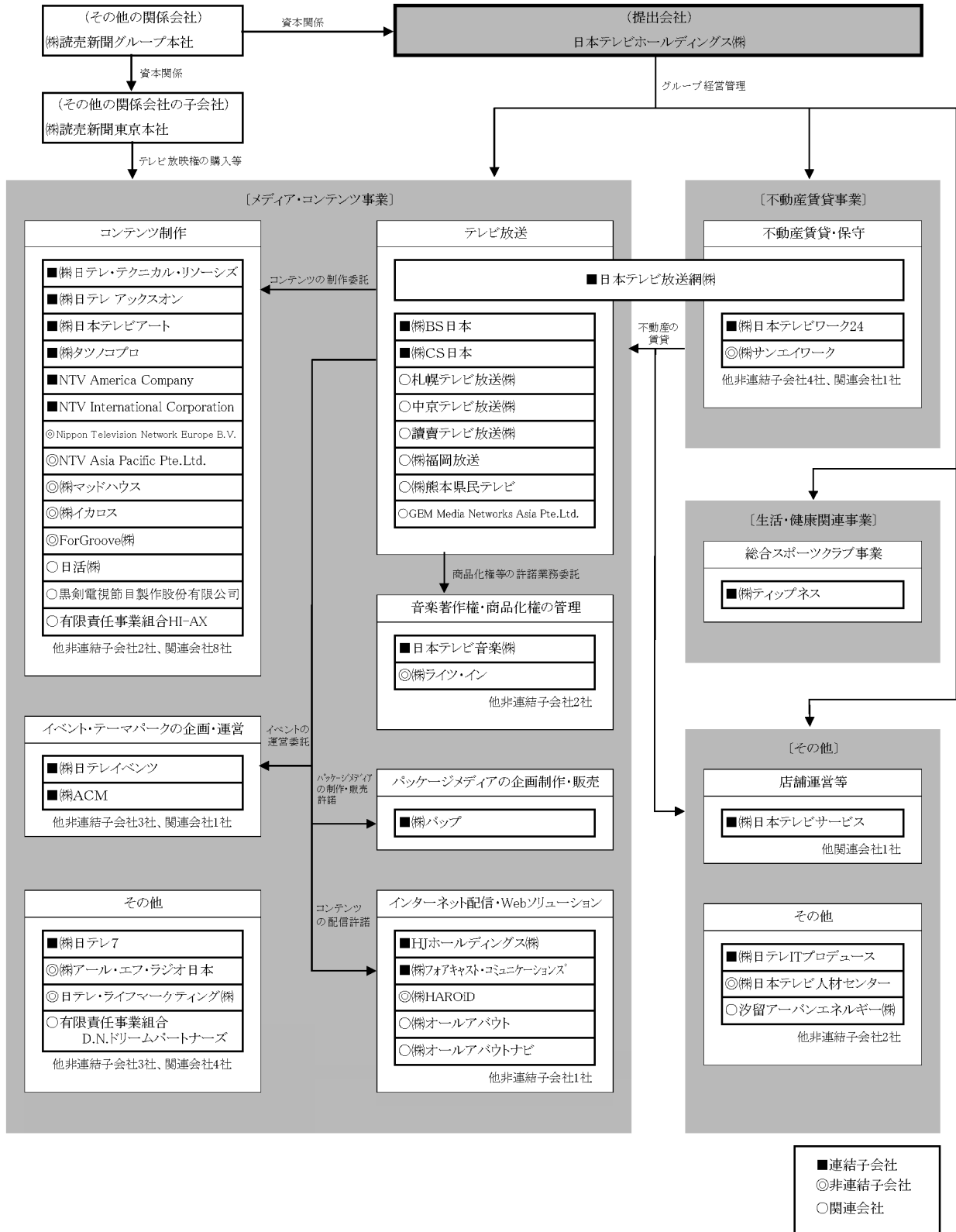
③ 不動産賃貸事業 — 会社総数9社

当社及び日本テレビ放送網㈱は、オフィス・商業テナント及び土地の賃貸を行っております。㈱日本テレビワーク24はビルマネジメント業務を行っております。その他、非連結子会社5社及び関連会社1社は資産管理、ビルメンテナンス等を行っております。

④ その他 — 会社総数7社

㈱日本テレビサービスは、番組キャラクターグッズ等の店舗運営を行っております。㈱日テレITプロデュースは、ITサービス事業等を行っております。その他、非連結子会社3社及び関連会社2社は人材派遣、エネルギー供給等を行っております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有・ 被所有割合※6		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
日本テレビ放送網(株) ※2, ※7	東京都港区	6,000	メディア・コンテンツ事業 不動産賃貸事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借 不動産の貸借、役員の兼任有
(株)BS日本 ※2	東京都港区	14,000	メディア・コンテンツ事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借 役員の兼任有
(株)CS日本 ※2	東京都港区	3,000	メディア・コンテンツ事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借 役員の兼任有
(株)日テレ・テクニカル・ リソース	東京都港区	80	メディア・コンテンツ事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借
(株)日テレ アックスオン	東京都港区	80	メディア・コンテンツ事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借 役員の兼任有
(株)日テレイベント	東京都港区	80	メディア・コンテンツ事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借
(株)日本テレビアート	東京都港区	80	メディア・コンテンツ事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借
日本テレビ音楽(株)	東京都港区	80	メディア・コンテンツ事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借
(株)パップ	東京都千代田区	500	メディア・コンテンツ事業	53.0 (2.0)	—	経営管理、資金の貸借
(株)ティップネス	東京都港区	140	生活・健康関連事業	100.0	—	経営管理、資金の貸借 役員の兼任有
(株)日本テレビサービス	東京都港区	50	その他	100.0 (100.0)	—	経営管理、資金の貸借
(株)日本テレビワーク24	東京都千代田区	20	不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	—	経営管理、資金の貸借
(株)フオアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都港区	439	メディア・コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	経営管理、資金の貸借 役員の兼任有
(株)日テレITプロデュース	東京都港区	50	その他	100.0 (100.0)	—	経営管理、資金の貸借
(株)日テレ7	東京都港区	480	メディア・コンテンツ事業	51.0 (51.0)	—	経営管理、資金の貸借
(株)タツノコプロ	東京都武蔵野市	20	メディア・コンテンツ事業	55.2 (55.2)	—	経営管理、資金の貸借 役員の兼任有
HJホールディングス(株)	東京都港区	99	メディア・コンテンツ事業	70.0 (70.0)	—	経営管理、資金の貸借 役員の兼任有
(株)ACM	東京都港区	80	メディア・コンテンツ事業	53.5 (53.5)	—	経営管理、資金の貸借
NTV America Company	New York U. S. A.	US\$ 3,300千	メディア・コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	経営管理
NTV International Corporation	New York U. S. A.	US\$ 3,000千	メディア・コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	経営管理
(持分法適用関連会社)						
札幌テレビ放送(株) ※4	札幌市 中央区	750	メディア・コンテンツ事業	29.9 (29.9)	—	役員の兼任有
中京テレビ放送(株)	名古屋市中村区	1,056	メディア・コンテンツ事業	28.6 (28.6)	—	役員の兼任有
讀賣テレビ放送(株) ※3	大阪市中央区	650	メディア・コンテンツ事業	15.8 (15.8)	7.0	役員の兼任有
(株)福岡放送 ※3	福岡市中央区	300	メディア・コンテンツ事業	16.9 (16.9)	0.8	役員の兼任有
日活(株)	東京都文京区	3,534	メディア・コンテンツ事業	35.0 (35.0)	—	役員の兼任有
(株)オールアウト ※4	東京都渋谷区	1,199	メディア・コンテンツ事業	25.8 (25.8)	—	—
その他22社						
(その他の関係会社)						
(株)読売新聞グループ本社	東京都千代田区	613	持株会社事業	—	25.1 (9.1)	当社の大株主 役員の兼任有

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 特定子会社に該当しております。

※3. 持分は100分の20未満ですが、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

※4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※6. 議決権の所有・被所有割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

※7. 日本テレビ放送網(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	311,211百万円
	(2)経常利益	46,196百万円
	(3)当期純利益	26,960百万円
	(4)純資産額	442,080百万円
	(5)総資産額	548,091百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア・コンテンツ事業	3,123 [3,244]
生活・健康関連事業	688 [1,639]
不動産賃貸事業	265 [100]
その他	147 [250]
全社（共通）	202 [3]
合計	4,425 [5,236]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は管理部門のものであり、これらの従業員は他のセグメントと兼務しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
204	48.6	19.6	14,619,329

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産賃貸事業	2
全社（共通）	202
合計	204

- (注) 1. 従業員数は、子会社から当社への兼務出向者の就業人員です。
2. 臨時従業員数は、当事業年度末従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 当社は、当社に出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの連結会社には、民放労連日本テレビ労働組合、民放労連日テレ制作グループ労働組合、民放労連日本テレビサービス労働組合、民放労連BS日本労働組合があり、これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業グループとして、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に活かし、放送事業やインターネット動画配信事業の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・テレビ通販・イベント事業等のメディア・コンテンツ事業を進めてまいります。さらに、国民の皆様の健康に対する意識向上と、より健康的な生活に寄与することを目的として、生活・健康関連事業を放送外事業の柱の一つとするとともに、コア事業であるメディア・コンテンツ事業との間にシナジー効果を創出していきます。事業ポートフォリオの多様化と、各事業の強化に向けた戦略的投資を継続し、当社グループのさらなる成長及び経営基盤の安定化を図ることにより企業価値を高め、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高営業利益率」と「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしております。当連結会計年度の売上高営業利益率は12.0%、売上高経常利益率は14.5%と、引き続き二桁台を確保しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を計る尺度である自己資本利益率（ROE）の向上にも引き続き努めてまいります。

(3) 経営環境と当社グループの経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、地上波テレビの媒体力と地上波テレビ放送で培ったコンテンツ制作力をコアコンピタンスとし、それらを最大限活用して事業を拡大し成長させてまいりました。しかし、少子高齢化と人口減少により日本国内の市場の伸びが期待できない中、インターネットやスマートフォンの普及などを受けてコンテンツの視聴環境や広告の手法は多様化し、テレビが広告媒体としてこれまでのように優越的地位を保ち続けることは困難になってきたと認識しています。

このような認識のもと、当社グループは、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す「豊かな時を提供する企業」であり続けることを将来のあるべき姿と捉えています。そして、すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として、生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指しています。

これらに向けて中長期的には、メディア・コンテンツ事業と生活・健康関連事業を核として、事業ポートフォリオの多様化と海外展開を進めるとともに、あらゆるメディアに向けて、それぞれのメディア特性・ニーズに応じたコンテンツを創造・発信することによって、広告収入のみならず非広告収入も拡大してまいります。また、動画配信事業と海外事業を収益の柱のひとつに育成し、インターネット企業、グローバル企業としてのプレゼンスの確立を目標としています。

こうした中、当社グループは平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)を計画期間とする中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2016-2018 Change65」を策定しており、計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

中期経営目標と当期における主な取り組みは、次のとおりです。

①人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する最強の制作集団

1. 様々なメディアを通して正しく、速く、分かりやすくニュースを発信し、より信頼される報道機関となります。

当期におきましては、平成29年9月の臨時国会冒頭解散及び10月の総選挙を全メディアに先がけてスクープしました。また、平成30年3月の北朝鮮の金正恩委員長の電撃訪中においては、訪中の情報を極秘にキャッチし、厳戒態勢の中、金委員長が乗った特別列車が北京に到着する様子を世界で唯一撮影することに成功しました。この報道は、アメリカNBCやCNN、イギリス ロイター通信など世界の主要メディアが引用し、日本テレビグループの名声を著しく高めました。

2. 地上波視聴率は世帯&コアターゲット^{注1}で5冠王^{注2}を達成し、地上波テレビ広告収入は在京局でシェアトップを継続します。

当期におきましては、世帯では3年連続、コアターゲットでは4年連続で5冠王を達成しました。こうした好調な視聴率を背景として、在京キー局間のスポット広告収入シェアは5年連続でトップを獲得しました。

3. “ネットファースト層”^{注3}にも支持されるコンテンツを創造し、インターネット動画配信事業の成長を加速します。

当期におきましては、「日テレ無料! (TADA) by 日テレオンデマンド」「TVer(ティーバー)」の「無料見逃し配信サービス」で最初に気軽にコンテンツを楽しんでもらい、さらに関連作品などへの視聴意欲が強いユーザーには月額制動画配信サービス「Hulu」を紹介するといった、市場の発展とユーザーの志向に合わせ、動画配信事業のさらなる拡大を行いました。

4. BS放送の接触率と営業売上で民放系BS社トップを獲得します。

当期におきましては、連結子会社の㈱BS日本が運営する「BS日テレ」において、巨人戦をはじめとする各種スポーツ中継や「三宅裕司のふるさと探訪」「深層NEWS」などの魅力的な番組を編成し、多くの視聴者から高い評価を得ています。また、平成30年4月より21時台、23時台を中心に趣味嗜好に特化した新番組を編成し、シニア層だけでなく幅広い世代の視聴者を獲得していきます。

5. コンテンツを様々なメディアに展開し収益を最大化します。

当期におきましては、連結子会社の日本テレビ放送網㈱と「Hulu」を運営するHJホールディングス㈱はこれまで以上に連携を強めました。「日本テレビ」の連続ドラマからHuluオリジナルストーリーへ展開した「愛してたって、秘密はある。」「トドメの接吻」はティーン層を中心に絶大な支持を集めています。また、スポーツコンテンツにおいてもバレーボール「ワールドグランドチャンピオンズカップ2017」で、4つの視点のカメラ映像を視聴者が任意に選択して視聴することができる仕組み(4 EYES for Hulu)を初めて実現しました。その後も「第94回箱根駅伝」「MotoGP」等のライブ配信を重ね、技術的な革新と幅広い世代への訴求に成功しました。

6. メディア環境の変化を見据えて、最新技術を積極的に研究し活用します。

当期におきましては、AIを活用した宣伝施策「AIカホコ」や、画像認識技術を用いた「第94回箱根駅伝」中継におけるCG制作、MR^{注4}の技術を使用した新コンテンツの開発、イベントや番組演出におけるアンドロイドアナウンサー「アオイエリカ」の活用など、先進的な取り組みを行っています。

注1 コアターゲット視聴率:当社グループにおけるオリジナルの指標で、個人全体のうち男女13~49歳の視聴率

注2 5冠王:「全日」「ゴールデン」「プライム」に加え、当社グループのオリジナル指標である「プラチナ(23~25時)」「ノンプライム(6~19時/23~24時)」合計5つの時間帯すべてで、視聴率トップを獲得すること

注3 ネットファースト層:若者を中心とした、インターネットと親和性が高くテレビメディア・コンテンツとの接触が少ない層

注4 MR: Mixed Reality、複合現実

②継続的成長を目指した事業の“破壊と創造”

1. 手がけるべき事業領域を再確認し、大胆な組織の見直しと人材の確保でビジネスモデルを改革してまいります。

2. 総額500億円の新規事業(戦略的投資を含む)投資枠を再設定し、事業ポートフォリオの多様化を進めます。

当期におきましては、平成29年5月に、㈱オールアウトナビと資本業務提携を行うことに合意しました。この提携に基づく協業として、平成30年4月、㈱オールアウトナビは、スマホ・SNS時代に最適化したショート動画メディア「チルテレ」をオープンし、「BS日テレ」の新番組「チルテレ」とも連動して20代の視聴者の獲得を目指します。

また、平成29年8月に㈱オールアウトライフマーケティングとの合弁会社、日テレ・ライフマーケティング㈱を設立し、日本テレビグループやネットワーク各局が手掛ける「ズームイン!! サタデー全国うまいもの博」の収益の多様化を目指した、新たなEC事業を展開しています。

このほか、日本テレビグループで働く全ての従業員を対象に、新規事業や業務改善提案を募集し、その実現支援を行う「NTVIP(日テレイノベーションプログラム)」を開始し、様々なテーマについて研究・開発・事業化が進められています。

3. 生活・健康関連事業は、グループ間のシナジーを追求するとともに新たなサービスを創出します。

当期におきましては、「日本テレビ」の「Oha! 4 NEWS LIVE」や「BS日テレ」の「イキイキDAY体操」の番組において、㈱ティップネスのインストラクターが出演し、同社が監修する健康増進に役立つ体操を紹介しているほか、秋の「カラダWEEK」では、㈱ティップネス独自の「コンディショニングメソッド」に基づき、視聴者が自分の身体のコンディションの維持・向上について考えるきっかけとなる情報を発信いたしました。

また、㈱ティップネスとHJホールディングス㈱は、「Hulu」内に開設している「ティップネスチャンネル」の人気フィットネスコンテンツを集約し、平成29年6月に、DVDブック「Huluティップネスチャンネル公式1週間エクササイズ」をリリースし、より多くの方にお届けする取り組みを行っています。

さらに、㈱ティップネスと㈱日テレ7は、「ティップネス トランポリン シェイプジャンプ」、「ティップネス カロリビクスシェイプスパッツ」などを共同開発し、皆様の健康維持・増進に寄与すべく活動しています。

③海外における確固たるポジションの獲得

1. 各国のニーズを的確に捉え、コンテンツと制作力のグローバル展開を加速します。

当期におきましては、トルコでリメイクされた「日本テレビ」のドラマ「Mother」が世界26か国で販売され、続けて「Woman」もリメイクされ同国内で視聴率NO.1を獲得するなど、「Nippon TV」の名が世界のコンテンツ業界に浸透しつつあります。

また、Sony Pictures Television Networksとの合弁会社GEM Media Networks Asia Pte. Ltd.が運営するエンタテインメントチャンネル「GEM」は、音楽番組「THE MUSIC DAY 願いが叶う夏」を日本と同時生放送し、今回は初めてシンガポールからのライブ中継も行い、現地視聴者のニーズに応えました。連続ドラマ「ウチの夫は仕事ができない」、「トドメの接吻」では民放で初めて日本と同時放送しました。

さらに、総務省による「放送コンテンツ海外展開総合支援事業」での企画採択は4年目となり、マレーシアの大手メディアMedia Prima Bhd.グループと共同企画・制作した「Ho Chak! (日本編)」(Ho Chakは福建語で「美味しい」の意)が、マレーシア最大の華人向け放送局「8 TV」で放送され、日本食の魅力を大いにアピールし高い評価を得ました。

2. 成長が期待されるアジア等で、現地に根差した事業を推進します。

「GEM」は着実に放送地域で認知されつつあります。現在の放送地域はカンボジア、香港、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイの合わせて6つの国と地域です。放送エリアの拡大と視聴者数の増加に向けて、日本との同時放送や配信による展開も充実させていきます。

④地域・個人に寄り添った社会貢献

40年の歴史を重ねる「24時間テレビ」をはじめ、昨年7月の豪雨で大きな被害を受けた福岡県朝倉市での「よみひと知らず」^{注5}や、中高生を中心に「情報を見極める力」を育むためのメディアリテラシー出張授業「情報の海の泳ぎ方」などを開催し、地域や個人に寄り添った社会貢献を継続的に実施しています。

注5 よみひと知らず:日本テレビとネットワーク各局のアナウンサーやキャスターなどが被災地の学校や仮設住宅の集会所などで行う日本語をテーマにしたワークショップ

⑤働く人すべてが能力を高め挑戦できる環境の醸成

1. 働く人すべての能力の開発と向上に努め、日本テレビグループの人材力を強化し最大限活用します。

当社グループにおいては、働く人すべてが自立した「プロ意識」を持ち、常に研鑽を続け、改革と挑戦に向けて努力しています。

2. 多様な人材を採用・育成するとともに、チャレンジを支援する制度と企業文化を作り上げるべく努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、好調な地上波視聴率は維持しているものの、スポット広告費の地区投下量の前年割れが続く恐れがあることや、動画配信事業において会員数が想定に達していないことに加え、他の配信事業者との競争が激化していることなどが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度（平成30年度）を迎え、地上波視聴率の世帯&コアのトップ継続に加え、動画配信事業の更なる強化、事業買収も視野に入れた新規事業の開拓や、最新のテクノロジーを利用した業務改善等に積極的に取り組んでまいります。目下の経済環境等を鑑みますと、中期経営計画最終年度の定量目標達成は厳しい状況となっております。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現のための取組みの内容の概要

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)を計画期間とする中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画 2016-2018 Change65」を策定しております。

日本テレビグループは、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のあるべき姿と捉えます。

その上で、2016-2018中期経営目標として、(a)人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する最強の制作集団、(b)継続的成長を目指した事業の“破壊と創造”、(c)海外における確固たるポジションの獲得、(d)地域・個人に寄り添った社会貢献、及び(e)働く人すべてが能力を高め挑戦できる環境の醸成を掲げています。

これらの目標を達成することにより、企業価値の拡大を図り、平成30年度(2018年度)に、連結売上高4,600億円、連結営業利益550億円(営業利益率12.0%)、連結経常利益600億円(経常利益率13.0%)以上を目指します。当社グループは、一丸となって、中期経営計画の目標達成に向け「改革と挑戦」を続けてまいります。

また、当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備するべく、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全10名のうち4名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第83期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を更新することを決議いたしました(以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得もしくは(ii)当社株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を原則として適用対象とします。買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

買付者等には、当該買付等に先立ち、当社に対して、意向表明書、及び、当社所定の情報等を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を提出していただきます。

企業価値評価独立委員会(独立性のある社外取締役等から構成される委員会で、取締役の恣意的判断を排し、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行うことが予定されております。)は、買付者等から買付説明書等が提出された場合、合理的に認めた場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上(原則として60日を上限とします。)、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報を受領したと合理的に認めた時点から原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営方針・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合や買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等で、本プラン所定の要件に該当するとき、差別的行使条件及び差別的取得条項が付された新株予約権の無償割当てその他の法令及び当社定款の下でとりうる適切な施策を実施することを勧告します。なお、企業価値評価独立委員会は、一定の場合に、当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して上記新株予約権の無償割当て等の実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。但し、企業価値評価独立委員会が上記新株予約権の無償割当て等を実施するに際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第83期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

③上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②アの取組み）について

経営方針、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②ア記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記②イの取組み）について

本プランは、上記②イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、一定の場合に、本プランの発動の是非について株主総会に付議されることがあること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

当社グループに関するリスク要因を以下に記載しています。これらのリスク要因は多くの将来に関する事項を含んでいますが、全て当連結会計年度末現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

(1) テレビ放送事業に関連するリスク

①テレビ広告収入への依存とテレビ放送の媒体価値について

当社グループの主たる事業であるメディア・コンテンツ事業は、テレビ広告枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の63.5%を占めています。

一般に、広告市況は、経済のマクロ動向と連動する傾向があります。また、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、広告媒体の多様化が進んでおります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進するとともに、新たな収益源の開発を模索してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②地上波テレビ放送の視聴率について

テレビ広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向です。当社グループは、人々のニーズを的確にとらえ、最も視聴され共感されるコンテンツの制作を目指しています。地上波の平成29年の年間及び年度平均視聴率は、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯の3部門全てでトップとなり、年間・年度ともに「視聴率三冠王」を獲得することができました。今後も、高いレベルでの「三冠王」を維持・継続することを目指し、引き続き良質なコンテンツを開発していきます。しかしながら、タイムテーブル全般で視聴率の大幅な低下があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③他メディアとの競合について

当社グループは、デジタルメディアの多様化に対して、地上波・BS・CS3波協業を一層押し進めて対応するべく、平成24年10月1日の認定放送持株会社化に伴い、「BS日テレ」を放送する㈱BS日本及び「日テレプラス」等を放送する㈱CS日本を完全子会社としました。また、インターネットや携帯電話の通信環境の整備とともにスマートフォンやタブレット等の端末が広く普及しており、有料・無料の動画配信サービスが加入者を増やしております。これらインターネットメディアへの取組みとして、従来の「日テレオンデマンド」に加え、平成26年4月に、アメリカの動画配信会社 Hulu, LLC の日本市場向け事業を承継し、定額制動画配信事業に参入し、同事業の運営会社HJホールディングス㈱を当社グループの子会社としています。

一方で、こうしたメディアの多様化は地上波放送の視聴時間を減少させ、結果としてその広告価値を下げる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

④4K等、高精細映像サービスへの取組みについて

デジタルメディアの普及に加え、より高精細・高臨場感の映像サービスを視聴者に提供することができる4K・8K放送は、総務省のロードマップに則り、平成28年12月にBS衛星波にて4K・8Kの試験放送を開始し、平成29年1月にBS・CS衛星波帯域における周波数の割り当てを完了し、既存の事業者による帯域の再編も行った上で平成30年12月より同帯域で4K・8Kの実用放送開始予定となっています。

当社グループでは、高精細映像に適したコンテンツや設備等の準備に着手し、受像機の販売時期の見込みなど全体の環境も見据えながら精緻な検討を進めた結果、現状では来年12月からの放送開始を想定しています。

しかしながら、4K・8Kの実用放送開始に伴う新規の放送機器導入には多額の設備投資が発生し、現行の2K放送と同時並行で新たに4K放送を行うことは設備や制作の面で多額のコストを必要とします。

これらの設備投資やコストの回収には、専用の受像機の普及が不可欠であり、4Kという付加価値の高いコンテンツの制作や放送に対して、相応の追加の広告収入を得る必要があります。これらの条件が整わない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤テレビ放映権料の高騰について

メディア・コンテンツ事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやFIFAワールドカップ等、国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。しかしながら、近年これらのスポーツイベントの放映権料が高騰する中、高額なテレビ放映権料に見合う広告収入の確保は年々困難になっており、その採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、スポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家等多くの人々（以下、「著作権者等」という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、「著作権等」という。）が密接に組み合わされた創作物です。著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

当社グループは制作したテレビ番組を、地上波放送やBS・CS等の衛星放送に加え、ケーブルテレビやインターネット等によるコンテンツ配信、DVD・BD等によるパッケージメディア化、海外番販等によるグローバル展開、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化等によりマルチユース利用しており、その際、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ展開しております。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に日本国内における地上波放送や衛星放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、これら以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が存在します。このため、テレビ番組をインターネット等の新たなメディアでマルチユース利用する場合や、海外展開をしていく上で、予め著作権者等の許諾を得たり、放送と並行して、あるいは放送後に著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送の差し止め要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。デジタル放送ではB-CASカード等の機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、パッケージメディア販売やインターネット動画配信においても、コンテンツにコピー防止機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが頒布される等、違法コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版パッケージメディアの販売等の違法行為や、インターネット上の動画投稿サイト等への違法アップロード等が広がった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧災害等の発生による影響について

当社グループは、災害の発生時における、放送の社会的使命を強く認識しております。また、日本テレビ放送網(株)等は放送法により「暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、その発生を予防し、又はその被害を軽減するために役立つ放送をするようにしなければならない」と災害時の放送を義務付けられております。

大規模災害が発生し、上記に従い報道特別番組等を放送する場合には、事前に予定されているCM放送を休止することがあります。また、当社グループの放送設備が被災し、テレビ放送自体に支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、テレビ放送等の継続性を担保するために、災害時の事業継続計画の策定など万全を期しておりますが、そのような事態に至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨海外における合弁事業について

当社グループは、平成23年5月に、当社グループのテレビ番組フォーマットを活用したドラマ・バラエティ等のテレビ番組を制作し、台湾及び中国のテレビ局へ販売することを目的として、台湾の大手ケーブルテレビ局である中天電視股份有限公司と合弁会社「黒剣電視節目製作股份有限公司」を台湾に設立しています。

また、平成27年4月に Sony Pictures Television Networks (米国) とシンガポールに合弁会社「GEM Media Networks Asia Pte.Ltd.」を設立し、平成27年10月1日より、東南アジア、香港などを対象とした有料放送新チャンネル「GEM」の放送を開始しています。

いずれの合弁事業も現地のコンテンツマーケットに詳しい合弁相手との協力のもと事業を展開してまいります。計画通りに番組の制作・販売や放送ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) テレビ放送以外の事業に関連するリスク

①映画事業について

当社グループは、積極的に映画事業に取り組んでおり、年間十数本の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、投資判断を行っております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②イベント事業について

当社グループは、美術展、演劇、音楽ライブ等のイベント事業に積極的に取り組んでおります。これらイベント事業への出資に関しては、過去の実績やプロモーション効果も含め、その企画段階において慎重に収支のシミュレーションを行った上で投資判断を行っております。しかしながら、実際のイベントのチケット販売収入や関連グッズなどの物品販売収入等がシミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③通販事業について

当社グループは、収益基盤の拡大のため積極的に通販事業に取り組んでおります。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでおりますが、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵又は欠陥等があった場合に返品や交換等の義務が生じることがあります。また、同業他社との競争の激化により売れ筋商品の調達や価格面での優位性が失われることや、物流業界の慢性的な労働力不足により配送コストが上昇すること等により、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業について

当社グループは、平成17年10月、日本初となるテレビ局主導のインターネット動画配信事業をスタートさせ、平成22年12月には、現在のTVOD(Transactional Video On Demand: 都度課金制動画配信)によるインターネット有料動画配信サービスである「日テレオンデマンド」を立ち上げ、ドラマやアニメ、バラエティ、スポーツ等の番組コンテンツの配信を行っております。平成26年4月には、アメリカの動画配信会社 Hulu, LLC の日本市場向け事業を承継し、新たにSVOD(Subscription Video On Demand: 定額制動画配信)による配信事業に参入しました。現時点においてSVOD事業は成長過程にあり、今後の動画配信市場の拡大と、それに伴う会員数の拡大という目標に向け、「日本テレビ」と「Hulu」は、連続ドラマからHuluオリジナルストーリーへの展開や、スポーツコンテンツについて工夫のあるライブ配信を行うなど連携を強め、注目を集めています。しかしながら、これらの事業は成長分野であるとともに、競争環境は年々厳しくなっております。SVOD事業は定額制であるため、会員数が想定通りに伸びない場合やネットワークインフラや端末の高機能化等により、市場を取り巻く環境が大きく変容する場合には、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ラジオ放送事業について

当社グループの非連結子会社である㈱アール・エフ・ラジオ日本は、AMラジオ放送事業を行っております。ラジオ放送の広告市場が年々縮小している環境のなか、同社はコストコントロールを中心とした経営再建プランの実行により、当連結会計年度において営業利益を確保しましたが、債務超過の状態が継続しております。当社グループといたしましては、聴取者保護の観点から、引き続き同社の支援を行ってまいります。ラジオ放送を取り巻く事業環境の更なる悪化等により同社の経営再建が不調に終わった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥太陽光発電事業について

当社グループは、平成26年より東北地方で太陽光発電事業をスタートさせており、平成30年5月には、熊本県阿蘇地方で大規模なメガソーラー発電所を稼働させました。クリーンエネルギーの創生は、環境に配慮した発電事業として社会的に意義のあるものであり、電力会社と固定価格買取保証の契約を締結することなどにより、長期安定的に収益を計上できるものと考えております。しかしながら、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の価格見直しや合理的な理由を前提とした電力会社から事業者への出力抑制の要請等で、契約どおりに買い取りが行われないような状況が発生した場合や、設備トラブルや天候不順・天変地異等により発電量が大幅に低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦生活・健康関連事業について

当社グループは、平成26年12月に総合スポーツクラブ事業を営む㈱ティップネスの発行済株式の全てを取得し、連結子会社化したことを契機に、生活・健康関連事業を展開しています。スポーツ施設の運営において、同業他社や他のスポーツ関連サービス等との競合により会員を計画どおりに確保できない場合や、価格競争により平均単価が低下した場合には、安定的な収益が得られない可能性があります。また、新規出店やリニューアルなどにより、規模に応じた投資を要するため、会員の確保が計画どおりに進まない場合には投下資本の回収が困難になる可能性があります。これらの結果、のれんの減損リスクが発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧麹町再開発事業について

当社グループは、汐留及び麹町地区において不動産賃貸事業を行っております。このうち所有する麹町地区不動産（東京都千代田区二番町及び四番町等）において、旧本社ビルのある二番町地区にスタジオ棟を建設しているほか、麹町再開発事業を着実に進めております。また、その他不動産事業に関しての検討を進めております。しかしながら、震災復興や2年後に控えた東京オリンピック・パラリンピック開催等に伴う建設費の高騰の影響や、その他予期せぬ事情により麹町再開発事業に何らかの影響が及んだ場合は、当社グループの経営成績及び財政状態にも影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの保有資産に関するリスク

①固定資産の減損会計について

当社グループが所有する汐留本社ビル「日本テレビタワー」は、メディア・コンテンツ事業及び不動産賃貸事業の共用資産です。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,311億9百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の14.8%を占める重要な資産です。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しています。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を計上する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②システムの開発・投資について

当社グループは、放送事業における基幹システムの更新に加え、インターネット動画配信事業における新たなシステムの開発を行うなど、次世代技術を含めた開発・新規投資を行っております。また、事業の効率性を高め、競争力のあるサービスを提供するためにこれら様々なシステムの重要性は年々高まっています。必要なシステムは、初期費用、ランニング費用、その後の必要な改修費用等を慎重にシミュレーションし、外部ベンダーへの依頼やグループ内での内製およびクラウドサービス等の利用により、構築しております。しかしながら、近年の技術革新のスピードや消費者ニーズの変化はとて速く、当初の予想を超えて開発・投資した技術やシステムが陳腐化する等、当初計画値以上の再投資が必要になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③保有有価証券について

当社グループは、事業上の結びつき又は資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っています。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、会計基準に則した社内ルールを設定し、減損処理等の必要な措置を適宜実施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しています。

新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資判断を行っています。また、保有している有価証券等につきましても、投資先との関係、取引状況、協業機会、シナジー効果及び市場の動向や投資先

企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めています。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスク

① 認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上波放送局とB S放送局及びC S放送局を子会社として保有することが認められています。当社は日本テレビ放送網(株)、(株)B S日本、(株)C S日本を子会社とする認定放送持株会社として認定を受けています。今後、認定放送持株会社の資産に関する基準等、放送法で定める基準を満たさなくなった場合には、認定の取り消し(放送法第166条)を受ける可能性があります。仮に認定の取り消しを受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におけるテレビ放送は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、放送法は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、B S・C S放送等の衛星基幹放送の業務の認定に関する基準等を定めています。また、電波法は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条は電波を送信する「無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。」、電波法第13条では「免許の有効期間は、免許の日から起算して五年を超えない範囲内において総務省令で定める。」など、地上基幹放送の免許を定めています。当社グループのテレビ放送事業については、当社が昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得し、それ以来、放送局の再免許を受けてきました。平成24年10月1日には認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社の日本テレビ放送網(株)が同日免許を承継し、現在に至っております。また、(株)B S日本、(株)C S日本につきましてはそれぞれ衛星基幹放送の業務の認定を受けており、放送法等の法令による規制を受けています。

所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、衛星基幹放送に関しては放送法の「業務の停止」(第174条)や「認定の取り消し等」(第103条、第104条)、地上基幹放送に関しては電波法の「電波の発射の停止」(第72条)や「無線局の免許の取り消し等」(第75条、第76条)を、定めております。将来にわたるテレビ放送事業の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に放送事業の免許や認定の取り消し等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 情報資産保護の取り組みについて

当社グループは、業務に関連して保有する全ての情報を重要な資産ととらえ、その保護の取り組みを強化するため、平成27年6月より「情報保護推進事務局」と「サイバーセキュリティ推進事務局」を当社及び当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)に設置しております。2つの事務局を軸にして情報資産保護に関する全社的なルールを構築して社内への周知・徹底を図るとともに、標的型攻撃への対処法を始めとした複数の研修を実施するなど情報セキュリティの高度化を進めております。

また、当社グループは、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、個人情報保護に係る義務等を遵守することも情報資産保護の一環と認識しています。当社グループが保有する個人情報は、テレビ放送事業における番組出演者情報や視聴者情報、通販事業やV O D事業、生活・健康関連事業における顧客情報などで、個人情報保護に関する規程及び体制の整備や役員及び従業員に対する教育の徹底等により、個人情報保護に万全を期しております。

当社グループといたしましては、継続的にさらに高度なセキュリティ対策を講じてまいりますが、これらの対策を超える新たなハッキングその他の不正なアクセス、コンピュータウィルスへの感染、あるいは意図せぬ何らかの人為的な誤処理等により、顧客情報等の個人情報が紛失・漏洩した場合、顧客に対する損害賠償等が発生する可能性があります。加えて、当社グループが社会的信用を失うことによる事業環境の悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」という。)のもとで起こり得るトラブル等、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っています。

当社グループは、内部監査部門の機能強化、「日本テレビ・コンプライアンス憲章」の制定等による危機管理対策を実施しています。また、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、「内部統制委員会」において全社的なリスク管理を行い、「危機管理委員会」において新たに生じた危機について迅速に対処しています。

下請法への対応につきましては、担当部署を設置して定期的な研修を行う等、それぞれ十分な配慮を注ぐと共に、リスクの回避を図っています。

この他、当社グループでは「インサイダー取引防止規程」の見直しを適宜行い、「自社株取引の事前届出制度」「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」「当社及び他社の内部情報管理」等についての規定を定め、当社グループ役員等への研修実施により、意識の徹底を図っています。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、それでもなお不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社株式の取得及び保有に関するリスク

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等（(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体）（以下「外国人等」という。）の有する当社の議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により上記(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が20%以上となる場合には、放送法によって認定放送持株会社の認定が取り消されることとなります。

なお、そうした状態に至るときには、放送法第161条第1項及び同条第2項が準用する同法第116条第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同法第161条第2項が準用する同法第116条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会、及び同年6月29日開催の第83期定時株主総会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいう。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、認定放送持株会社である当社の企業価値の源泉は、傘下の子会社、関連会社を含む当社グループが有する卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「傘下に複数の放送事業者を持つ認定放送持株会社としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、平成29年の日本の総広告費（暦年、㈱電通調べ）は、6兆3,907億円（前年比101.6%）と6年連続で前年実績を上回りましたが、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆8,178億円（前年比98.9%）となりました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成29年の年間及び年度平均視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなり、年間・年度ともに4年連続で「視聴率三冠王」を獲得しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、スポット広告市況低迷の影響によるスポット収入の減収があった一方、好調な視聴率を背景としたタイム収入や動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した㈱ACMの影響などにより、前連結会計年度に比べ69億5千8百万円（+1.7%）増収の4,236億6千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ85億2千万円（+2.3%）増加の3,726億9千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ15億6千2百万円（△3.0%）減益の509億6千4百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加などにより31億8百万円（+5.3%）増益の612億3千9百万円となりました。また、特別損失において、営業放送システムの減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は33億7千万円（△8.3%）減益の374億1千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（メディア・コンテンツ事業）

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の「リオデジャネイロオリンピック2016」の反動減がある中、好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠や番組連動型CM企画による収入の増加、「平昌オリンピック2018」の収入などにより、前連結会計年度に比べ14億7千万円（+1.2%）増収の1,235億4百万円となりました。スポット収入につきましては、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、スポット広告市況低迷の影響により地区投下量が前連結会計年度を下回ったため、前連結会計年度に比べ21億3千8百万円（△1.6%）減収の1,310億1千3百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ6億6千7百万円（△0.3%）減収の2,545億1千8百万円となりました。

B S・C S広告収入につきましては堅調に推移し、前連結会計年度に比べ8千3百万円（+0.6%）増収の145億8千2百万円となりました。

その他の広告収入につきましては、デジタル動画広告の増収により、前連結会計年度に比べ2億6百万円（+17.4%）増収の13億9千4百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数増加や、海外向けコンテンツ販売がフォーマット権・リメイク権を中心に伸ばしたことなどにより、前連結会計年度に比べ28億4千万円（+5.1%）増収の584億7千7百万円となりました。

物品販売収入につきましては、パッケージメディア関連の減収などにより、前連結会計年度に比べ6億4千8百万円（△2.5%）減収の248億6千8百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業において幹事映画「メアリと魔女の花」などのヒットや「アンパンマンこどもミュージアム」を企画・運営する㈱ACMを前連結会計年度末に連結子会社化した影響などにより、前連結会計年度に比べ28億9百万円（+25.2%）増収の139億6千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ58億2千9百万円（+1.6%）増収の3,803億3千万円となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用において、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損の計上などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ13億6千4百万円（△2.8%）減益の468億9千8百万円となりました。

(生活・健康関連事業)

スポーツクラブ運営において、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴い、施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円 (+0.7%) 増収の378億8千1百万円となりました。営業利益は、店舗数増加に伴う出店費用などにより、前連結会計年度に比べ1億円 (△7.7%) 減益の12億7百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、ビルメンテナンス関連の増収などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億1千3百万円 (+2.2%) 増収の99億2千4百万円となりました。営業利益は、麹町再開発に伴う費用などにより、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円 (△6.5%) 減益の32億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ425億3千3百万円減少し、2,627億4千6百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ827億4千9百万円増加し、6,260億9千9百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ402億1千6百万円増加し、8,888億4千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ168億7千9百万円減少し、946億2千1百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ79億4千8百万円増加し、893億5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ89億3千1百万円減少し、1,839億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ491億4千7百万円増加し、7,049億1千9百万円となりました。

なお、主要な自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	75.3	77.0	75.7	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	67.2	61.2	57.3	53.7

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、504億3千5百万円となりました(前連結会計年度は601億3千4百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益553億7千4百万円や減価償却費150億8千8百万円を計上した一方で、法人税等の支払い187億5千9百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、298億9千5百万円となりました(前連結会計年度は1,113億4千7百万円の資金の減少)。これは主に、有価証券の取得による支出664億円や投資有価証券の取得による支出557億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出385億1千1百万円があった一方で、有価証券の償還による収入740億円や投資有価証券の償還による収入470億8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により93億2千5百万円となりました(前連結会計年度は109億6千6百万円の資金の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より112億6千3百万円増加し、482億9千2百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

i) 制作(生産)実績

当社グループの主たる事業であるメディア・コンテンツ事業の大きな柱は放送事業であり、地上波を中心として放送された番組の広告収入を始め、様々な媒体を通じてコンテンツのマルチユースによる収入の拡大を図っております。

当連結会計年度における地上波テレビ放送の番組制作費は、984億8千3百万円(日本テレビ放送網㈱の数値)となり、前期比5億6百万円(+0.5%)の増加となりました。

(a) 地上波レギュラー番組

当連結会計年度において、地上波テレビ放送では以下のタイムテーブルで、レギュラー番組を制作し放送いたしました。

	月	火	水	木	金	土	日	
4:00						日テレボシュレ	日テレNEWS24	
5:00	Oha!4 NEWS LIVE					日テレNEWS24	日テレボシュレ モーニング	
6:00						ズームイン!!サタデー	日テレアップDate! 星室日記 NNNニュース・サンデー	
7:00	ZIP!						遠くへ行きたい 所さんの目がテン!	
8:00							ウエークアップ!ぶらす	シューイチ
9:00	スッキリ							ぶらり途中下車の旅
10:00						女神のマルシェ それいけ!アンパンマン	誰だって波瀾爆笑	
11:00	PON!				日テレボ		土曜ローター	
	NNNストレイトニュース キョーエー3分クワのキング					NNNストレイトニュース 表参道パンニー	laz search NNNストレイトニュース	
12:00						太陽がのびる月の	スクール革命!	
13:00	ヒルナンデス!					メレンゲの気持ち	ニノさん	
14:00						土曜パラダイス	サンバリュ	
15:00	情報ライブ ミヤネ屋						日曜スペシャル	
16:00								
17:00	news every.					news every. サタデー	ちのち	
18:00						タイムボカン 逆襲の三悪人 名探偵コナン 満天☆青空レストラン	笑点 真相報道バンキシャ! POWERフレーズ	
19:00	有吉ゼミ	火曜サプライズ	1周回って知らない話	あのニュースで 得する人損する人	沸騰ワード10	天才! 志村どうぶつ園	ザ!鉄腕!DASH!!	
20:00	世界まる見え! テレビ特捜部	踊る! さんま御殿!!	1億人の大質問!? 笑ってコラえて!	ぐるぐるナインティナイン	超問クイズ! 真実か?ウソか?	世界一受けたい授業	世界の果てまで イッテQ!	
21:00	人生が変わる 1分間の深イイ話	ザ!世界仰天ニュース	今夜くらべてみました	秘密のケンミンSHOW	金曜ロードSHOW!	嵐にしやがれ	行列のできる 法律相談所	
22:00	The Gift	元氣のアリ	ふにねはな	nextクエイク	金曜ロードSHOW!	輝け!1! 土曜ドラマ 「もみ消して冬 〜わが家の問題なかったこ とに〜」	おしやれイジム	
23:00	しゃべくり007	幸せ!ボンビーガール	水曜ドラマ 「anone」	ダウンタウンDX	NEWS ZERO	マツコ会議	日曜ドラマ 「トメの接吻」	
0:00	NEWS ZERO					アナザースカイ	有吉反省会	
1:00	ブラチナイト 月曜から夜ふかし	ブラチナイト ウチのガヤが すいません!	ブラチナイト ナカノ恋	ブラチナイト 木曜ドラマ 「リビート」 〜運命を変える10か月 〜	NEWS ZERO	Going! Sports & News	ネクストブレイク NNNドキュメント'18	
2:00	シンドラ 卒業バカガール	AKBINGO!	漫画みたいにいかにない。	日テレブッシュ	パズリズム02	Hulu 傑作シアター	暇人ラジオ にけつッ!!	
3:00	STU48のセトピンゴ!	日テレ★ミライ 上田晋也の日本メダル話	東野・岡村の旅猿12	日テレ★ミライ 内村てらす	東京眼人〜TOKYO hi-IMAGINE〜	日テレボシュレ	日テレボシュレ	
	映画天国	AnichU ちはやぶる秀歌壇	浜ちゃんが!	採用!フリップNEWS ワケあり!レッドゾーン	オードリーのNFL倶楽部	日テレボシュレ	日テレボシュレ	
		MIDNITEテレビシリーズ アンフォゲッタブル	日テレボシュレ/ 読書シンフォニックライブ (月1回)	日テレボシュレ	日テレボシュレ	日テレボシュレ	日テレボシュレ	

(注) 上記タイムテーブルは平成30年1月～3月現在のものであり、前連結会計年度のものとは異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの(地上波のプライム帯レギュラー番組の改編)をご参照下さい。

(プロ野球・巨人軍公式戦)

当社グループにおけるメディア・コンテンツ事業の主力コンテンツにプロ野球・巨人軍公式戦中継があります。当連結会計年度においては、地上波・BS及びCS放送を合わせ78試合（前連結会計年度は75試合）の中継放送を行いました。なお、プロ野球・巨人軍公式戦の地上波中継放送が行われた場合は、前項に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組がプロ野球・巨人軍公式戦に入れ替わることになります。

(地上波のプライム帯レギュラー番組の改編)

当連結会計年度の第1四半期におきましては、水曜21時に「今夜くらべてみました」を編成いたしました。また枠移動で火曜21時に「ザ！世界仰天ニュース」を、土曜21時に「嵐にしやがれ」、土曜22時に土曜ドラマ枠を編成いたしました。ドラマ枠につきましては、水曜22時に「母になる」を、土曜22時に「ボク、運命の人です。」を、日曜22時30分に「フランケンシュタインの恋」を編成いたしました。

第2四半期におきましては、ドラマ枠につきましては、水曜22時に「過保護のカホコ」を、土曜22時に「うちの夫は仕事ができない」を、日曜22時30分に「愛してたって、秘密はある。」を編成いたしました。

第3四半期におきましては、ドラマ枠につきましては、水曜22時に「奥様は、取り扱い注意」を、土曜22時に「先に生まれただけの僕」を、日曜22時30分に「今からあなたを脅迫します」を編成いたしました。

第4四半期におきましては、ドラマ枠につきましては、水曜22時に「anone」を、土曜22時に「もみ消して冬～わが家の問題なかったことに～」を、日曜22時30分に「トドメの接吻」を編成いたしました。

(b) 地上波単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における地上波テレビ放送の主な大型単発番組は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ2016
6月	ラグビー日本代表戦 リポビタンDチャレンジカップ2016
7月	THE MUSIC DAY 夏のはじまり。
7月	NNN参院選特番 ZERO×選挙2016
8月	リオデジャネイロオリンピック2016
8月	24時間テレビ39「愛は地球を救う」 愛～これが私の生きる道～
11月	LPGAツアーチャンピオンシップ リコーカップ
12月	FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2016
12月	ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!! 大晦日年越しSP!
1月	★SAPPORO新春スポーツスペシャル 第93回東京箱根間往復大学駅伝競走

(当連結会計年度)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ2017
6月	サッカー キリンチャレンジカップ2017 日本代表×シリア代表
7月	THE MUSIC DAY 願いが叶う夏
8月	24時間テレビ40「愛は地球を救う」 告白～勇気を出して伝えよう～
9月	FIVBワールドグランドチャンピオンズカップ2017 (グラチャンバレー2017)
10月	サッカー キリンチャレンジカップ2017 日本代表×ハイチ代表
10月	NNN衆院選特番 ZERO×選挙2017
11月	LPGAツアーチャンピオンシップ リコーカップ
12月	FIFAクラブワールドカップ UAE 2017
12月	ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!! 大晦日年越しSP!
1月	★SAPPORO新春スポーツスペシャル 第94回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	平昌オリンピック2018
2月	世界の果てまでイッテQ! 登山部南極大陸最高峰への挑戦3時間SP

ii) 受注実績

メディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業及び不動産賃貸事業の事業形態は、いずれも「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

iii) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
メディア・コンテンツ事業 (百万円)	379,846	101.5
生活・健康関連事業 (百万円)	37,862	100.7
不動産賃貸事業 (百万円)	2,678	101.5
報告セグメント計 (百万円)	420,387	101.4
その他 (百万円)	3,276	143.8
合計 (百万円)	423,663	101.7

(注)1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 当社グループは、主要な顧客である広告主に対し、広告代理店を通じてテレビ広告枠の販売などを行っております。最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合を広告代理店別に示すと次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	143,400	34.4	139,624	33.0
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	73,522	17.6	76,420	18.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告されている数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。しかしながら、実際の結果は見積りに内在する不確定要素により、経営者による見積りと異なる結果となる場合があります。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりであります。

- i) 債権の回収可能性を見積もることにより、その回収可能額を評価する貸倒引当金
- ii) 将来における回収可能性を見積もることにより評価するたな卸資産、番組勘定
- iii) 将来の課税所得発生の可能性を見積もることにより評価する繰延税金資産
- iv) 従業員の将来における退職給付債務を、長期的な金利水準、将来の給付水準、退職率等といった様々な不確定要素を見積もることにより認識する退職給付に係る負債
- v) 固定資産の将来における回収可能性を見積もることにより評価する減損会計の適用

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

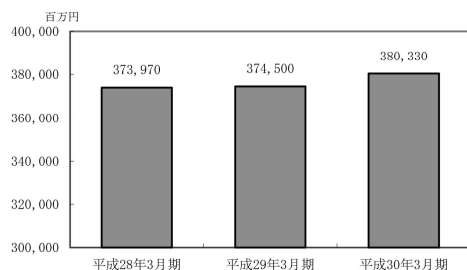
i) 当社グループの当連結会計年度の経営成績等について

(a) 営業損益

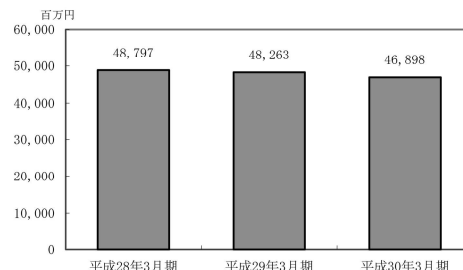
売上高は、前連結会計年度に比べ69億5千8百万円 (+1.7%) 増収の4,236億6千3百万円となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前連結会計年度に比べ85億2千万円 (+2.3%) 増加の3,726億9千8百万円となり、この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ15億6千2百万円 (△3.0%) 減益の509億6千4百万円となりました。

ア. メディア・コンテンツ事業

(売上高)



(営業利益)



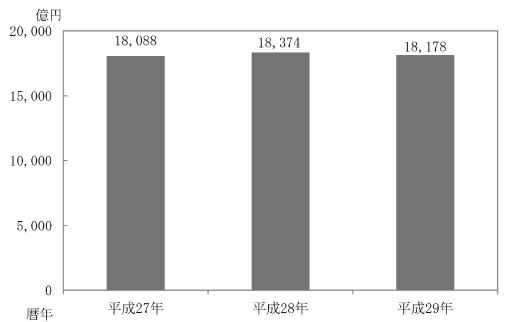
メディア・コンテンツ事業の売上高は、スポット広告市況低迷の影響によるスポット収入の減収があった一方、好調な視聴率を背景としたタイム収入や動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した㈱ACMの影響などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ58億2千9百万円 (+1.6%) 増収の3,803億3千万円となりました。営業費用は、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ71億9千4百万円 (+2.2%) 増加の3,334億3千1百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13億6千4百万円 (△2.8%) 減益の468億9千8百万円となりました。

<日本テレビ(地上波)の年度平均視聴率及び在京キー局5社における順位>

	平成27年度 平成27年3月30日～ 平成28年4月3日	平成28年度 平成28年4月4日～ 平成29年4月2日	平成29年度 平成29年4月3日～ 平成30年4月1日
全日帯 (6:00～24:00)	8.5% 1位	8.4% 1位	8.1% 1位
プライム帯 (19:00～23:00)	12.2% 1位	11.9% 1位	12.0% 1位
ゴールデン帯 (19:00～22:00)	12.4% 1位	12.2% 1位	12.4% 1位

(㈱ビデオリサーチ調べ：関東地区世帯視聴率)

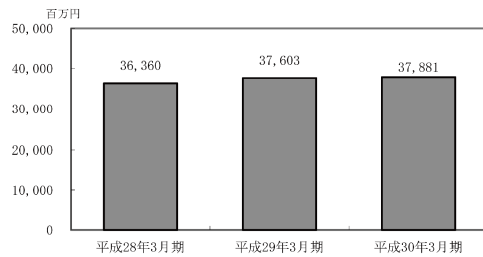
＜日本の地上波テレビ広告費（暦年）＞



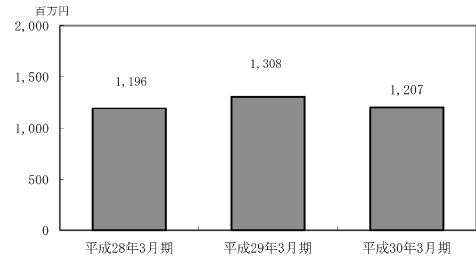
（データ出典「2017年 日本の広告費」（電通発行））

イ. 生活・健康関連事業

（売上高）



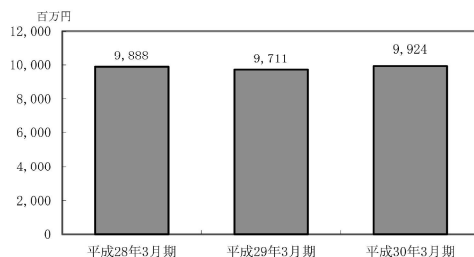
（営業利益）



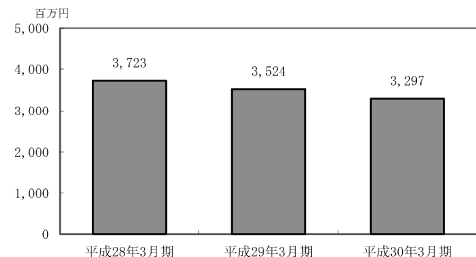
生活・健康関連事業の売上高は、スポーツクラブ運営において、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴い、施設利用料収入が増収となったことなどにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円（+0.7%）増収の378億8千1百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1億円（△7.7%）減益の12億7百万円となりました。

ウ. 不動産賃貸事業

（売上高）



（営業利益）



汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、ビルメンテナンス関連の増収などによりセグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億1千3百万円（+2.2%）増収の99億2千4百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億2千7百万円（△6.5%）減益の32億9千7百万円となりました。

なお、上記事項を含む報告セグメントごとの詳細については、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(b) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより109億9千2百万円（+71.2%）となりました。また、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより7億1千7百万円（△12.1%）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ31億8百万円（+5.3%）増益の612億3千9百万円となりました。

(c) 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益3千9百万円を計上したことなどにより4千3百万円となりました。また、特別損失は、減損損失52億6千万円を計上したことなどにより59億8百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ37億8千7百万円（△6.4%）減益の553億7千4百万円となりました。

(d) 税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、176億6千8百万円（△1.5%）、非支配株主に帰属する当期純利益は2億8千9百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ33億7千万円（△8.3%）減益の374億1千6百万円となりました。

(e) 財政状態

(資産)

流動資産は、公社債の償還による有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ425億3千3百万円減少し、2,627億4千6百万円となりました。

固定資産は、公社債の購入や時価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ827億4千9百万円増加し、6,260億9千9百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ402億1千6百万円増加し、8,888億4千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、麹町新スタジオ棟に関する未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ168億7千9百万円減少し、946億2千1百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ79億4千8百万円増加し、893億5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ89億3千1百万円減少し、1,839億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ491億4千7百万円増加し、7,049億1千9百万円となりました。

ii) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、テレビ放送事業に関連するスポット広告市況の低迷並びに動画配信事業における競争激化が考えられます。

当連結会計年度において、当該スポット市況の低迷により地区投下量が前年を割り込む結果となりました。地上波スポット収入は当社グループの営業売上のおよそ3割を占めることから、当該市況の低迷が今後も続く場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、動画配信事業においては、新規事業者の参入や、既存事業者との顧客の奪い合いなどもあり、会員数が想定に達していないなど、厳しい環境が続いております。動画配信事業の業績が想定通りにいかない場合には、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

一方で、費用面では番組制作費等のコストコントロールを引き続き行ってまいります。加えて、麹町再開発事業における設備投資内容を継続的に精査することにより減価償却費負担の抑制に努めます。

また2018年6月、新たにICT戦略本部という組織を立ち上げました。本組織はICT関連事業分野におけるデータ分析、広告、営業、動画配信、インフラ構築等全ての機能を集中する組織で、今後は本組織を軸に迅速かつ強力にICT関連事業に取り組み、事業構造の改革、業績向上にまい進します。

iii) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

(a) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112億6千3百万円増加し、482億9千2百万円となりました。詳細につきましては、「第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	84.2	61.2	40.4	39.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	191.9	66.9	98.1	90.9

(b) 資金需要及び財務政策

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であります。また、資本的支出の予定としましては、放送設備の更新や、麹町再開発事業に係る投資等が予定されております。これらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っておりますが、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く諸環境や金融情勢等を総合的に勘案し、それぞれの時点において最も有利で最適と考えられる資金調達を行う方針であります。

なお、当社グループは、CMS（キャッシュマネジメントサービス）を導入し、グループ内資金を一元的に管理しております。

(c) 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	4,894	4,894	—	—	—
リース債務	14,959	2,016	3,602	2,845	6,494

このほか、オペレーティング・リース取引を行っており、解約不能のものに係る未経過リース料は167億3千1百万円（1年内：27億8百万円、1年超：140億2千3百万円）であります。

また、当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の建物賃貸借契約における連帯保証債務と従業員の住宅資金銀行借入に関する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、平成30年3月31日現在の債務保証額は、23億1千8百万円であります。

iv) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

当社グループは、事業効率性という観点から「売上高営業利益率」を重要な経営指標にしております。また、戦略的投資や新規事業については、少数出資・組合出資等の成果が営業外損益に反映されるケースもあり、事業ポートフォリオの多様化の観点から「売上高経常利益率」も重要な経営指標にしております。

平成30年度を最終年度とする中期経営計画において、営業利益率12.0%、経常利益率13.0%以上を目標としておりますが、当連結会計年度の売上高営業利益率は12.0%、売上高経常利益率は14.5%となりました。引き続き、当該指標の向上にまい進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、公共の資源である電波を預かる放送事業者として、多様化する視聴者ニーズと放送局を取り巻く技術面での課題に応えるため、4K・HDR（ハイ・ダイナミック・レンジ）などの最新のコンテンツ制作技術や、動画のリアルタイム配信に関する技術、放送通信連携サービスに関する技術など、幅広く新技術の研究開発に取り組んでおります。当社グループの研究開発は、日本テレビ放送網㈱の技術統括局技術開発部において推進しております。

メディア・コンテンツ事業における研究開発項目は、以下の3つを主要テーマとしております。

①放送技術に関する研究開発

4K・HDRに対応したスタジオや中継でのコンテンツ制作、CG制作などの研究、AI（人工知能）の画像認識技術を応用して番組制作を支援する研究など

②IT技術の放送応用に関する研究開発

ハイブリッドキャストの機能を用いたロボットとテレビの連携システムの開発、動画のリアルタイム配信に関する研究など

③新しいビジネス展開に向けた研究開発

アンドロイドアナウンサーの利活用に向けた、AI技術による言語能力向上に関する大学との共同研究開発など

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ事業の研究開発費は2億8千1百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりです。

- ①4K・8K衛星放送に向け、4K・HDRでのコンテンツ制作の技術的な知見を得るために、スタジオや中継での検証実験を行いました。特に、2Kによる現行放送の番組制作との両立を鑑みながら実験を行い、2Kコンテンツと同時かつ効率的に4K・HDRコンテンツ制作を行うための手法を検討し、制作ワークフロー確立に向けた研究を進めています。
- ②2018年1月の箱根駅伝では、ホームページにおいて同時配信の実証実験を行いました。無料で公開し、多くのユーザーに好評を博しました。CM挿入技術の確認や、ユーザーインターフェースの検証などを行いながら、営業面、編成面での課題を洗い出し、将来的に広告付き同時配信を実施する方策の検討を重ねて参ります。
- ③2018年1月の箱根駅伝では、中継車4台分の撮影素材から画像認識AI技術を応用して、映像内の選手の大学名、名前、順位、大学ごとの撮影時間などをリアルタイムで自動的に解析する取り組みを行いました。レース展開を自動的に解析できたことで、CG制作などの大幅な効率化を実現し、コンテンツのメタデータの自動付加の有用性も確認できました。
- ④番組制作の効率化のために、AI技術と音声認識技術を組み合わせ、収録した素材内容の文字起こしを自動化する研究や、ディープラーニング技術を用いて、テロップの校閲・校正作業自動化の研究を行いました。「働き方改革」推進の開発分野として引き続き研究して参ります。
- ⑤取材した素材を保存したSDカードが万が一紛失や盗難にあった際にも、取材内容や個人情報が漏洩しない仕組みのNFC（近接無線通信方式）付きSDカードの開発に取り組みました。
- ⑥ドラマの脚本等をもとに会話をディープラーニングにより生成する、国内初のテレビドラマの主人公のチャットボット「AIカホコ」を開発し、SNS上の番組宣伝として活用しました。毎週会話内容が増えていき、会話が繋がるようになるなどの成長を工夫し、3か月間で44万人のSNSユーザーと約1億回の会話を実現しました。

これらの研究開発と共に、特許取得や機器メーカーなどとの共同開発契約に係る業務を行っております。当連結会計年度におきましては、新たに11件の特許出願を行っております。また、出願済みの「二次元コード画像表示方法、データ放送システム及びプログラム」、「画像処理システム、画像処理装置、画像処理方法及びプログラム」の2件が特許登録となりました。

社外からの評価としては、以下のように各方面から高い評価を得ております。

- ①「ロードレース中継における画像認識技術を用いた制作支援」と「ネットバンドカメラの開発とその運用」が、2017年度映像情報メディア学会「技術振興賞」進歩開発賞（現場運用部門）を受賞しました。
- ②「取材現場を情報漏洩から守るセキュリティ強化SDカードの開発」が、第70回日本映画テレビ技術協会の技術開発奨励賞を受賞しました。
- ③「テレビドラマの世界観をいつでもどこでも会話で楽しめる「AIカホコ」」が、2017年度映像情報メディア学会「技術振興賞」コンテンツ技術賞を受賞しました。

なお、生活・健康関連事業及び不動産賃貸事業に係る研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアへの投資）は296億1千5百万円であり、その主なものは、メディア・コンテンツ事業の設備投資によるものであります。

当連結会計年度の設備投資をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（メディア・コンテンツ事業）

当連結会計年度において、日本テレビタワーにおける放送と多様なメディアへの配信を安定・継続的に運行するため、マスター設備、Myスタジオ設備、主局SNG設備などの設備更新を行いました。また、翌連結会計年度稼働予定の麹町新スタジオ棟に関して、設備導入に向け順調に作業を進めております。

（生活・健康関連事業）

当連結会計年度において、24時間型トレーニングジム「FASTGYM24」を新規に19店舗出店いたしました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

このほか、当連結会計年度において、日本テレビネットワーク統一の営業放送システムを開発し、稼働させております。翌連結会計年度以降も引き続きネットワーク各局に当該営業放送システムを導入し、一部機能の追加開発を行ってまいります。

また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具を中心として、主に設備更新等のための固定資産除売却損4億5千8百万円を計上しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都港区)	不動産賃貸事業 全社	賃貸不動産 全社管理	-	-	101,031 (15,658) [15,658]	-	101,031	204

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。
2. 保有する土地の全てを賃貸しております。賃貸している土地の面積については [] 内に記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は全て連結子会社からの兼務出向者です。
5. 臨時従業員数は当連結会計年度末従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本テレビ放送網株	日本テレビ タワー (東京都港区)	メディア・ コンテンツ事業 不動産賃貸事業	管理販売及び 番組制作、送 信設備	30,078	10,202	-	-	3,550	43,831	1,207 [1,938]
日本テレビ放送網株	日テレ 麹町ビル他 (東京都千代田区)	メディア・ コンテンツ事業 不動産賃貸事業	番組制作及び 送信設備、 賃貸不動産	2,077	1,867	56,263 (27,081) [4,152]	-	1,307	61,515	-
日本テレビ放送網株	生田 スタジオ (川崎市多摩区)	メディア・ コンテンツ事業	番組制作設備	1,961	714	2,332 (29,562)	-	19	5,028	-
日本テレビ放送網株	高輪館 (東京都港区)	メディア・ コンテンツ事業	その他施設	94	0	5,052 (2,450)	-	1	5,147	-
株ティップネス	店舗他 (東京都渋谷区他)	生活・健康 関連事業	スポーツ クラブ設備	5,948	-	1,101 (1,280)	9,274	1,130	17,455	689 [1,624]
株日テレITプロデュース	日本テレビ タワー (東京都港区)	その他	管理販売及び 放送基幹設備	11	-	-	-	3,898	3,909	76 [235]

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 日本テレビ放送網株において、保有する土地及び建物の一部を賃貸しております。賃貸している土地の面積については[]内に記載しております。

4. 株ティップネスは、土地及び建物を連結会社以外からオペレーティング・リースにより賃借しております。なお、同社のオペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料は120億4千万円であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員数は当社への兼務出向者を含んでおります。

7. 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書しております。

8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資計画を策定しています。設備投資計画は、グループ各社において個別に策定されておりますが、当社において、重複しないように調整を行っております。

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の設備投資予定金額は、281億7千8百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本テレビ放送網株	東京都 港区他	メディア・ コンテンツ事業	放送設備等	9,162	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	-
日本テレビ放送網株	東京都 千代田区	メディア・ コンテンツ事業	スタジオ棟	24,755	21,285	自己資金	平成28年2月	平成31年3月	-
日本テレビ放送網株	東京都 千代田区	メディア・ コンテンツ事業	放送設備等	8,935	616	自己資金	平成28年2月	平成31年3月	-
日本テレビ音楽株	横浜市 西区	メディア・ コンテンツ事業	テーマパーク	3,943	148	自己資金	平成30年3月	平成31年5月	-
株日テレITプロデュース	東京都 港区	その他	管理販売及び 放送基幹設備	13,922	10,024	自己資金	平成25年4月	平成33年3月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

麹町再開発事業、設備更新等にもない、麹町及び汐留地区に現存する設備について、除却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,822,080	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	263,822,080	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	238,457,532	263,822,080	24	18,600	11,658	29,586

(注) 平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社とし、㈱BS日本及び㈱CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株及び株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。また、資本金及び資本準備金の増加は、株式交換に伴う新株発行による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	68	28	213	275	44	23,657	24,285	—
所有株式数（単元）	—	403,702	43,678	1,332,144	468,650	219	389,193	2,637,586	63,480
所有株式数の割合（%）	—	15.31	1.66	50.51	17.77	0.01	14.76	100.00	—

- (注) 1. 自己株式5,992,454株は、「個人その他」の欄に59,924単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。なお、自己株式5,992,454株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数です。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、255単元含まれております。
3. 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式（外国人持株調整株式）174,980単元が含まれております。
4. 単元未満株式のみを有する株主数は、1,847人です。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	37,649,480	14.60
読売テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見2-2-33	16,563,160	6.42
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	15,939,700	6.18
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	9,553,920	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	9,055,100	3.51
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	7,779,000	3.01
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	6,454,600	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	6,011,400	2.33
ORBIS SICAV（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	31, Z. A. BOURMICH. L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG （東京都新宿区新宿6-27-30）	5,369,986	2.08
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015-1	5,236,000	2.03
計	—	119,612,346	46.39

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
3. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式（外国人持株調整株式）は、17,498,000株です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,992,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,833,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,932,900	2,344,349	—
単元未満株式	普通株式 63,480	—	単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	263,822,080	—	—
総株主の議決権	—	2,344,349	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,500株及び当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)17,498,000株が含まれております。

また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数174,980個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本テレビホールディングス 株式会社	東京都港区 東新橋1-6-1	5,992,400	—	5,992,400	2.27
(相互保有株式) 札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区 北一条西8-1-1	1,059,700	—	1,059,700	0.40
(相互保有株式) 中京テレビ放送株式会社	名古屋市中村区 平池町4-60-11	4,773,600	—	4,773,600	1.80
計	—	11,825,700	—	11,825,700	4.48

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,106	2,134,445
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,992,454	—	5,992,454	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化及び積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当の支払回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき、1株当たり10円の中間配当を実施済みであり、期末配当については、1株当たり24円の配当を実施することに決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月 2日 取締役会決議	2,449	10
平成30年 6月28日 定時株主総会決議	5,767	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	2,002	2,186	2,499	2,195	2,131
最低 (円)	1,307	1,460	1,817	1,519	1,735

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高 (円)	2,059	2,131	2,075	2,000	2,109	2,051
最低 (円)	1,931	1,933	1,920	1,893	1,923	1,819

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大久保好男	昭和25年 7月 8日生	平成15年 6月 ㈱読売新聞東京本社政治部長 平成19年 6月 同社編集局総務 平成20年 6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年 6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員 平成23年 6月 当社代表取締役社長執行役員 ㈱読売新聞グループ本社取締役(現) ㈱読売新聞東京本社監査役(現) ㈱読売巨人軍取締役(現) 平成24年10月 当社代表取締役社長(現) 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員(現) 平成25年 6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成30年 6月 一般社団法人 日本民間放送連盟会長(現)	(注)3	58,368
取締役副社長		小杉 善信	昭和29年 2月 8日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社営業局長 平成19年 3月 当社編成局長 平成20年 6月 当社執行役員編成局長 平成21年 6月 ㈱日テレ アックスオン代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役執行役員 平成23年 7月 当社取締役執行役員編成局長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 平成24年10月 当社常務取締役 平成25年 6月 当社専務取締役 平成28年 6月 H J ホールディングス(同) (現・H J ホールディングス㈱) 会長 平成29年 4月 H J ホールディングス㈱代表取締役会長(現) 平成29年 6月 ㈱スカパーJSATホールディングス取締役(現) 平成30年 6月 ㈱読売新聞グループ本社監査役(現) 平成30年 6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	36,927
専務取締役		丸山 公夫	昭和29年 4月 7日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 7月 当社スポーツ局長 平成19年12月 当社人事局(現職出向)読売テレビ放送㈱編成局長 平成20年 1月 当社人事局(現職出向)読売テレビ放送㈱執行役員編成局長 平成22年 6月 当社執行役員営業局長 平成23年 6月 当社取締役執行役員営業局長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員 平成24年10月 当社常務取締役 平成25年 6月 ㈱WOWOW取締役(現) 平成25年 7月 黒剣テレビ節目製作股份有限公司副董事長 平成27年 6月 当社専務取締役(現) 平成28年 6月 ㈱B S 日本代表取締役会長(現)	(注)3	35,827
専務取締役		石澤 顕	昭和31年10月14日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 7月 当社秘書室長 平成21年 7月 当社総務局長 平成21年12月 当社編成局長 平成23年 7月 当社執行役員社長室長 平成24年 6月 当社上席執行役員社長室長 平成24年10月 当社経営戦略局長 平成25年 6月 当社取締役 平成27年 6月 当社常務取締役 平成30年 6月 当社専務取締役(現)	(注)3	24,942
常務取締役	業務監査室長	一本 哉	昭和33年 4月 8日生	昭和56年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社総務局ファシリティ推進部長 平成19年 7月 当社人事局グループ戦略センター長 平成22年 6月 当社技術統括局次長(兼)放送技術センター長 平成24年 6月 当社技術統括局長 平成25年 6月 日本テレビ放送網㈱執行役員技術統括局長 平成26年 6月 同社取締役執行役員技術統括局長 平成27年 6月 同社取締役執行役員技術担当 平成28年 6月 ㈱日テレITプロデュース取締役会長 平成30年 6月 日本テレビ放送網㈱取締役常務執行役員業務監査室長(現) 平成30年 6月 当社常務取締役業務監査室長(現)	(注)3	14,826

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		渡辺 恒雄	大正15年 5月30日生	平成 3年 5月 ㈱読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成 3年 6月 当社取締役(現) 平成14年 7月 ㈱読売新聞東京本社取締役(現) 平成16年 1月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆 平成28年 6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役主筆(現)	(注)3	—
取締役		今井 敬	昭和 4年12月23日生	平成 5年 6月 新日本製鐵㈱(現・新日鐵住金㈱)代表取締役社長 平成 7年 7月 日本生命保険相互会社監査役(現) 平成10年 4月 新日本製鐵㈱(現・新日鐵住金㈱)代表取締役会長 平成10年 5月 社団法人経済団体連合会(現・一般社団法人 日本経済団体連合会)会長 平成14年 6月 日本証券金融㈱取締役(現) 平成19年 6月 当社取締役(現) 平成20年 6月 新日本製鐵㈱(現・新日鐵住金㈱)社友名誉会長(現)	(注)3	—
取締役		佐藤 謙	昭和18年11月17日生	昭和60年 6月 大蔵省主計局主計官 平成 4年 6月 同省理財局次長 平成 9年 7月 防衛庁防衛局長 平成12年 1月 防衛事務次官 平成16年 7月 財団法人世界平和研究所(現・公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所)副会長 平成21年12月 同法人理事長(現) 平成23年 5月 イオン㈱取締役(現) 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注)3	47,200
取締役		垣添 忠生	昭和16年 4月10日生	平成 4年 1月 国立がんセンター(現・国立研究開発法人国立がん研究センター)病院 病院長 平成14年 4月 同センター総長 平成19年 3月 財団法人(現・公益財団法人)日本対がん協会会長(現) 平成19年 4月 国立がんセンター(現・国立研究開発法人国立がん研究センター)名誉総長 平成23年 6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		真砂 靖	昭和29年 5月11日生	平成13年 7月 財務省主計局主計官 平成16年 7月 同省大臣官房参事官 平成18年 7月 同省主計局次長 平成21年 7月 同省大臣官房長 平成22年 7月 同省主計局長 平成24年 8月 財務事務次官 平成25年10月 東京大学大学院客員教授(現) 平成26年 2月 弁護士登録(現) 西村あさひ法律事務所オブカウンセル(現) 平成26年 6月 当社取締役(現) 平成27年 6月 三井不動産㈱監査役(現) 平成28年 6月 三井住友アセットマネジメント㈱監査役(現) 平成30年 6月 ㈱読売巨人軍監査役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		吉田 真	昭和32年 3月3日生	昭和55年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社編成局C P 平成17年 6月 当社編成局統括部長 平成18年 1月 当社制作局統括部長 平成18年 7月 当社編成局業務管理担当局次長 平成19年 7月 当社編成局次長 平成21年 7月 当社人事局総務(兼) 人事部長(兼) 人材育成部長 平成24年 6月 当社執行役員編成局長 平成25年 6月 ㈱日テレ アックスオン代表取締役社長 平成28年 6月 ㈱B S 日本代表取締役社長 平成30年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	4,452
監査役		白石興二郎	昭和21年 9月 8日生	平成14年 6月 ㈱読売新聞社執行役員メディア戦略局長 平成14年 7月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年 1月 同社取締役 平成19年 6月 同社常務取締役 平成22年 6月 同社専務取締役 平成23年 6月 当社監査役(現) ㈱読売新聞グループ本社代表取締役社長 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 平成24年 6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役社長・編集主幹 平成27年 6月 ㈱読売新聞東京本社代表取締役会長(現) 平成28年 6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長(現)	(注)6	—
監査役		望月 規夫	昭和21年 4月17日生	平成16年 6月 ㈱読売新聞グループ本社執行役員社長室長 ㈱読売新聞東京本社執行役員広報担当 平成17年 6月 ㈱読売新聞東京本社取締役広報担当 平成19年 6月 同社常務取締役メディア戦略局長 平成20年 6月 読売テレビ放送㈱専務取締役 平成21年 6月 同社取締役副社長 平成23年 6月 同社代表取締役社長 平成24年 6月 当社監査役(現) 平成28年 6月 読売テレビ放送㈱代表取締役会長 平成30年 6月 同社取締役会長(現)	(注)5	—
監査役		兼元 俊徳	昭和20年 8月24日生	平成 8年10月 国際刑事警察機構(I C P O)総裁 平成12年 8月 警察大学校長 平成13年 4月 内閣官房内閣情報官 平成19年 1月 弁護士登録(現) 平成19年 2月 シティニューワ法律事務所オブ・カウンセ セル(現) 平成27年 6月 ㈱リケン取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計						222,542

- (注) 1. 取締役渡辺恒雄、今井敬、垣添忠生、真砂靖は、社外取締役であります。
2. 監査役白石興二郎、望月規夫、兼元俊徳は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
能勢 康弘	昭和20年 5月26日生	昭和43年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社経理局長 平成16年 6月 当社執行役員経理局長 平成19年 6月 当社上席執行役員経理局長 平成20年 6月 当社常務執行役員経理局長 平成22年 6月 当社取締役執行役員経理局長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員経理局長 平成23年 7月 当社取締役常務執行役員 平成24年 6月 当社常勤監査役 平成24年10月 日本テレビ放送網㈱常勤監査役 平成25年 6月 ㈱読売新聞グループ本社監査役	34,193

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社及び当社グループは、認定放送持株会社である当社のもと、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のありべき姿と捉えます。すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指します。

このようなビジョンのもと、経営計画に基づき事業を推進することによって、長期的に安定した業績の向上を図り、社会への貢献度をより高め、ステークホルダーとの関係を重視することが、当社及び当社グループの企業価値を増すことになると認識しております。経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を目指します。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しております。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しております。

取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全10名のうち4名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としております。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としております。なお、常勤監査役吉田真氏は、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門知識を持ち、当社グループ会社の経営者としての実績と、財務及び会計に関する相当程度の知見、監査能力を有するものであります。

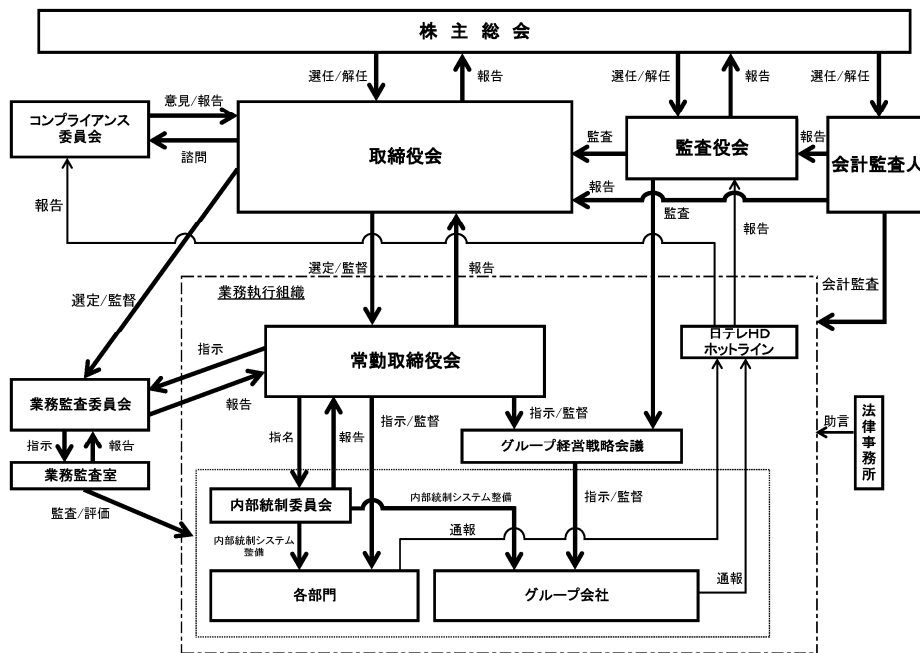
当事業年度においては、取締役会を7回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、監査役会を8回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしております。

当社では、「業務監査委員会」を設け、内部監査と、内部統制システムの評価に努めております。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。

また、内部統制システムの整備を目的として「内部統制委員会」を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しております。また、監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しております。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



②内部統制システムの基本方針

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

i) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「日本テレビ・コンプライアンス憲章」を制定し、当社及び当社グループの常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、経営戦略局、総務・人事管理局、経営管理局を中心に役職員に対する教育等を行います。

取締役及びオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・定款・企業倫理の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令上疑義のある行為等について、通常の報告ルートを整備するとともに、当社及び当社グループの従業員が直接情報提供や調査要請を行う通報制度「日テレHDホットライン」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「業務監査委員会」を設置し、会社業務の内部監査及びコーポレート・ガバナンスの検証を行います。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱規則」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務・人事管理局とし、各局等に情報資産管理責任者及び情報資産実務担当者を置き、管理します。

取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとします。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

当社グループでは、災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、地震等非常時に緊急放送を行うことは当社グループの使命であり、放送機能を維持、継続するための設備・体制を整えるとともに、「首都圏大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

- iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。
また、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。
- v) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社における法令・定款の遵守、経営・事業内容の総合的戦略の構築とその実施・運営及び職務執行の効率化に関する事項全般を取り扱う「経営戦略局グループ推進部」を設置し、グループ一体となった法令・定款の遵守体制、リスク管理体制及び効率的職務執行体制を構築するよう管理します。
「日本テレビホールディングス グループ管理規程」を作成し、グループ会社の損失の危機の管理体制に関する基本事項を定めるとともに、グループ会社から当社に対し重要事項の報告を行うための体制を整備します。
グループ会社の代表者等で構成する「グループ経営戦略会議」を定期的で開催し、業務の適正を確保するとともに、情報の共有化と職務執行の効率化を図ります。
グループ会社の役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の求めに応じ監査役を補助する従業員を監査役会事務局に配置するものとし、当該従業員は監査役の指示に従ってその職務を行い、取締役はこれと異なる指示をすることができないものとします。
監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。
監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助の他、兼務として業務監査室の室員を務めます。
- vii) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する従業員は、当社及び当社グループの業務の執行に係る役職を兼務しないものとし、その人事考課は監査役が実施し、人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。
- viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役は、内部監査の実施状況を踏まえ、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を監査役に報告します。
当社の従業員は、当社及び当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、通常の報告ルートに加え、通報制度である「日テレHDホットライン」により、監査役又は経営管理局に直接報告することができます。グループ会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者についても同様とします。
「業務監査委員会」は、内部監査の結果に加え、当社の従業員並びにグループ会社の取締役、監査役及び従業員からの報告内容を定期的に監査役に報告します。
これらの報告を行った当社の取締役及び従業員並びにグループ会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることがないものとします。
- ix) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。
監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営戦略会議」に出席することができます。
監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができ、これらのために要する費用を含め、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還を当社に請求することができるものとし、当該請求がなされたときは、当社は監査役の判断を尊重して当該費用の前払い又は償還に応ずるものとします。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役渡辺恒雄氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しており、当社子会社と同社の子会社である㈱読売新聞東京本社はプロ野球のテレビ放映権の購入等について取引関係があります。なお、当社と㈱読売新聞グループ本社との間には、取引関係はありません。

社外監査役白石興二郎氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社及び同社の子会社である㈱読売新聞東京本社の代表取締役を兼務しております。当社子会社と㈱読売新聞東京本社はプロ野球のテレビ放映権の購入等について取引関係があります。なお、当社と㈱読売新聞グループ本社との間には、取引関係はありません。

社外監査役望月規夫氏は、当社の持分法適用関連会社である読売テレビ放送㈱の代表取締役を兼務しております。当社子会社と同社は放送番組の購入・供給等について取引関係があります。なお、当社と同社の間には取引関係はありません。

その他の社外取締役、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

渡辺恒雄氏を社外取締役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験に加えて、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門的知識を当社の経営に反映していただくためです。同氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と㈱読売新聞グループ本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしています。当社の取締役会においては、同氏より実効性・適正性のある提言・意見を述べていただいております。経営の監督等の職務においても適切に遂行していただいております。

今井敬氏を社外取締役に選任しているのは、企業経営者・財界人としての豊富な経験に加えて、高度な専門的知識と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためです。当社の取締役会では、同氏より実効性・適正性のある提言・意見を述べていただいております。また、経営の監督等の職務においても、社外取締役として適切に遂行していただいております。

垣添忠生氏を社外取締役に選任しているのは、医学界に止まらない幅広い見識と高度な専門的知識を当社の経営に反映していただくためです。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、国立がんセンター（現 国立研究開発法人国立がん研究センター）総長として同団体の運営に長年携わった経験と知見を生かして、当社の取締役会では、実効性・適正性のある提言・意見を述べていただいております。また、経営の監督等の職務においても、社外取締役として適切に遂行していただいております。

真砂靖氏を社外取締役に選任しているのは、行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・法務全般にわたる幅広い見識と高度な専門的知識を当社の経営に反映していただくためです。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、元財務事務次官、弁護士としての経験と知見を生かして、当社の取締役会では、実効性・適正性のある提言・意見を述べていただいております。また、経営の監督等の職務においても、社外取締役として適切に遂行していただいております。

白石興二郎氏を社外監査役に選任しているのは、新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためです。同氏は、当社の筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社及び同社の子会社である㈱読売新聞東京本社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と㈱読売新聞グループ本社及び㈱読売新聞東京本社は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができると考えております。

望月規夫氏を社外監査役に選任しているのは、放送局経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためです。同氏は、当社の持分法適用関連会社であり、当社子会社と放送番組の購入・供給等の取引がある読売テレビ放送㈱の代表取締役を兼務しておりますが、当社と読売テレビ放送㈱は、財務及び事業の方針に関して相互に独立した意思決定をしており、実効性、専門性の観点からも、社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができると考えております。

兼元俊徳氏を社外監査役に選任しているのは、行政機関における豊富な経験とコンプライアンス・法務全般にわたる幅広い見識をもって、当社経営の監視をしていただくためです。同氏は直接、企業経営に関与された経験はありませんが、元国際刑事警察機構（ICPO）総裁、弁護士として、企業経営を監視する十分な見識を有しておられることから、独立性の高い社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査機能を十分果たすことができると考えております。

なお、今井敬、垣添忠生、真砂靖、兼元俊徳の4氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係については、前記「①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況」、後記「⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、独立性、実効性、専門性の観点から、社外役員としての職責を十分果たすことができることを個別に判断しております。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、平成27年12月1日付けで「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定、公表しております。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」においては、「基本方針」「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「取締役会等の責務」「株主との対話」等について記載しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

個人情報保護法への対応と情報セキュリティ対策を一体として強化するため、平成27年6月に「情報保護推進事務局」と「サイバーセキュリティ推進事務局」を設置し、ソフト、ハード両面から情報資産全般の保護に取り組むとともに、社内各部署に「情報資産管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。一方、下請法についても、適正な下請取引と法令順守を進めております。

さらに、当社および当社グループの従業員、関係者等から社内外における法令上疑義のある行為等について直接情報提供や調査要請を行う窓口として「日テレHDホットライン」を設けています。

また、コンプライアンス強化の一環として、日本テレビグループの全役職員とスタッフ等を対象に、インサイダー取引防止に対する意識向上と、社内ルールの周知徹底、金融商品取引法改正に伴う規制の変更の理解等を目的とした、集合研修やWeb等を利用した「インサイダー取引防止に関する研修会」を実施しております。

公共性が高い放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じて社会に役立つ活動を積極的に推進するため、「日本テレビCSR宣言」を策定し、地球環境保全や震災復興支援等、メディア企業ならではの社会貢献に全力で取り組んでいます。

⑤内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

i) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

ii) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として業務監査室の室員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査部門である業務監査委員会と緊密な連絡を保持しております。

⑥会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	広瀬 勉 秋山 謙二	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：9名 その他：11名

⑦役員報酬等の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	324	324	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	1
社外取締役・監査役	108	108	-	8

(注)1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役10名、監査役4名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額950百万円以内(うち社外取締役110百万円以内)、監査役の報酬額は年額72百万円以内と決議しております。

⑧役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額が決定されております。

各取締役の報酬に関しては、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、複数の社外取締役が出席する取締役会の決議のもとで授権を受けた代表取締役が決定しています。

常勤取締役の報酬は「定額部分」「評価部分」「会社業績連動部分」「株価連動部分」で構成されます。「定額部分」は役位によって、「評価部分」は個人の業績に応じ、「会社業績連動部分」は当期純利益に一定の調整をした数値に連動します。「株価連動部分」は当社の株式取得を目的とする定額の金銭報酬で、役員持株会を通して当社株式を購入するものとしています。社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は「定額部分」のみです。

各監査役の報酬については、株主総会の決議による報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

⑨株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日本テレビ放送網㈱の株式の保有状況については以下のとおりです。

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

87銘柄 167,244百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リクルートホールディングス	11,110,000	63,104	業務関係強化のため
㈱博報堂DYホールディングス	8,620,000	11,378	業務関係強化のため
㈱WOWOW	2,616,400	10,099	衛星放送事業、映画コンテンツ流通における関係強化のため
㈱スカパーJ SATホールディングス	20,891,400	9,818	C Sデジタル多チャンネル放送事業への基盤確保のため
KDDI ㈱	2,910,600	8,504	業務関係強化のため
㈱電通	898,000	5,423	業務関係強化のため
㈱よみうりランド	11,242,101	4,834	資本提携等、提携関係の維持発展のため
東映㈱	4,800,000	4,564	業務関係強化のため
カドカワ㈱	2,077,506	3,315	業務関係強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	2,342	業務関係強化のため
野村ホールディングス㈱	3,300,626	2,283	業務関係強化のため
松竹㈱	1,000,000	1,311	業務関係強化のため
㈱IGポート	498,000	947	業務関係強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	3,837,900	782	業務関係強化のため
㈱資生堂	265,002	776	業務関係強化のため
セガサミーホールディングス㈱	520,000	775	業務関係強化のため
㈱歌舞伎座	150,000	757	業務関係強化のため
ANAホールディングス㈱	1,000,000	339	業務関係強化のため
電気興業㈱	500,000	282	業務関係強化のため
D.A.コンソーシアムホールディングス㈱	150,000	206	業務関係強化のため
大日本印刷㈱	100,000	120	業務関係強化のため
花王㈱	15,000	91	業務関係強化のため
㈱SANKYO	22,200	82	業務関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,900	72	業務関係強化のため
㈱ブルボン	23,422	62	業務関係強化のため
トヨタ自動車㈱	4,796	28	業務関係強化のため
㈱テレビ東京ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
㈱テレビ朝日ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
㈱東京放送ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
㈱フジ・メディア・ホールディングス	100	0	業界動向把握のため

当事業年度
(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	33,330,000	88,141	業務関係強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	8,620,000	12,611	業務関係強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	20,891,400	9,986	C S デジタル多チャンネル放送事業への基盤確保のため
(株)WOWOW	2,616,400	8,751	衛星放送事業、映画コンテンツ流通における関係強化のため
KDDI (株)	2,910,600	7,906	業務関係強化のため
東映(株)	480,000	5,558	業務関係強化のため
(株)よみうりランド	1,124,210	5,070	資本提携等、提携関係の維持発展のため
(株)電通	898,000	4,193	業務関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,347,907	2,333	業務関係強化のため
カドカワ(株)	2,077,506	2,303	業務関係強化のため
野村ホールディングス(株)	3,300,626	2,030	業務関係強化のため
(株)資生堂	265,002	1,805	業務関係強化のため
松竹(株)	100,000	1,509	業務関係強化のため
(株)IGポート	498,000	1,444	業務関係強化のため
セガサミーホールディングス(株)	520,000	876	業務関係強化のため
(株)歌舞伎座	150,000	846	業務関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,837,900	734	業務関係強化のため
A N Aホールディングス(株)	100,000	411	業務関係強化のため
D. A. コンソーシアムホールディングス(株)	150,000	383	業務関係強化のため
電気興業(株)	100,000	316	業務関係強化のため
花王(株)	15,000	119	業務関係強化のため
大日本印刷(株)	50,000	109	業務関係強化のため
(株)SANKYO	22,200	83	業務関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,900	79	業務関係強化のため
(株)ブルボン	23,952	72	業務関係強化のため
トヨタ自動車(株)	4,796	32	業務関係強化のため
(株)テレビ東京ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
(株)テレビ朝日ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
(株)東京放送ホールディングス	100	0	業界動向把握のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	0	業界動向把握のため

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 25百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
(特定投資株式)

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

当事業年度

(特定投資株式)

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑩取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑪責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑬株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i) 自己の株式の取得

当社は、経済状況の変化に対応し資本政策を機動的に実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

iii) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	37	—
連結子会社	57	0	59	0
計	92	0	97	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し必要な情報の入手を行っております。

また、企業会計基準委員会、公益財団法人財務会計基準機構、日本公認会計士協会等の行うセミナーや講演会に積極的に参加しております。

さらに、連結財務諸表等の適正性を確保すること等を目的として、当社の社内に決算業務連絡委員会を設置し、定期的に関係部署間の情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,335	44,787
受取手形及び売掛金	98,574	98,302
有価証券	126,057	87,468
たな卸資産	※1 3,808	※1 3,364
番組勘定	6,589	7,293
繰延税金資産	5,171	4,710
その他	17,836	16,925
貸倒引当金	△93	△105
流動資産合計	305,280	262,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,874	43,039
機械装置及び運搬具（純額）	14,200	15,182
工具、器具及び備品（純額）	2,853	2,666
土地	※2 153,687	※2 166,906
リース資産（純額）	10,047	9,293
建設仮勘定	26,399	27,374
有形固定資産合計	※3 249,063	※3 264,463
無形固定資産		
のれん	10,884	10,093
その他	23,715	21,196
無形固定資産合計	34,599	31,290
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 226,602	※4 295,807
長期貸付金	4,368	5,326
繰延税金資産	986	1,090
その他	※4 28,586	※4 28,990
貸倒引当金	△856	△868
投資その他の資産合計	259,686	330,345
固定資産合計	543,349	626,099
資産合計	848,629	888,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,510	8,410
短期借入金	7,171	4,894
未払金	18,622	6,302
未払費用	55,421	53,174
未払法人税等	11,584	10,782
返品調整引当金	29	36
その他	10,160	11,020
流動負債合計	111,500	94,621
固定負債		
リース債務	15,088	12,943
繰延税金負債	30,674	37,906
退職給付に係る負債	12,304	12,902
長期預り保証金	※2 20,225	※2 20,226
その他	3,063	5,326
固定負債合計	81,356	89,305
負債合計	192,857	183,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,621	31,569
利益剰余金	543,310	572,240
自己株式	△13,419	△13,945
株主資本合計	578,112	608,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,664	82,137
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△65	△12
その他の包括利益累計額合計	64,607	82,127
非支配株主持分	13,051	14,326
純資産合計	655,772	704,919
負債純資産合計	848,629	888,846

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	416,704	423,663
売上原価	※1 270,430	※1 278,632
売上総利益	146,274	145,030
販売費及び一般管理費	※2, ※3 93,747	※2, ※3 94,066
営業利益	52,526	50,964
営業外収益		
受取利息	1,007	1,022
受取配当金	2,002	3,438
持分法による投資利益	2,495	5,888
為替差益	143	-
投資事業組合運用益	591	365
その他	180	277
営業外収益合計	6,420	10,992
営業外費用		
支払利息	612	554
為替差損	-	22
投資事業組合運用損	126	97
貸倒引当金繰入額	41	-
その他	35	43
営業外費用合計	816	717
経常利益	58,130	61,239
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 3
投資有価証券売却益	206	39
負ののれん発生益	366	-
受取補償金	※5 1,615	-
特別利益合計	2,189	43
特別損失		
固定資産売却損	※6 7	※6 6
固定資産除却損	※7 377	※7 451
投資有価証券償還損	-	113
投資有価証券評価損	368	76
段階取得に係る差損	253	-
減損損失	※8 152	※8 5,260
特別損失合計	1,159	5,908
税金等調整前当期純利益	59,161	55,374
法人税、住民税及び事業税	18,377	18,060
法人税等調整額	△441	△391
法人税等合計	17,936	17,668
当期純利益	41,225	37,705
非支配株主に帰属する当期純利益	438	289
親会社株主に帰属する当期純利益	40,786	37,416

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	41,225	37,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,710	17,506
為替換算調整勘定	△43	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	55
その他の包括利益合計	※ 17,597	※ 17,523
包括利益	58,822	55,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,379	54,936
非支配株主に係る包括利益	442	292

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	511,202	△13,371	546,017
当期変動額					
剰余金の配当			△8,678		△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益			40,786		40,786
自己株式の取得				△36	△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△11	△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	32,108	△48	32,095
当期末残高	18,600	29,621	543,310	△13,419	578,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46,962	5	46	47,014	10,145	603,177
当期変動額						
剰余金の配当						△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益						40,786
自己株式の取得						△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,702	2	△112	17,592	2,906	20,499
当期変動額合計	17,702	2	△112	17,592	2,906	52,594
当期末残高	64,664	8	△65	64,607	13,051	655,772

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,621	543,310	△13,419	578,112
当期変動額					
剰余金の配当			△8,486		△8,486
親会社株主に帰属する当期純利益			37,416		37,416
自己株式の取得				△36	△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△489	△489
連結子会社の増資による持分の増減		1,947			1,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,947	28,930	△525	30,352
当期末残高	18,600	31,569	572,240	△13,945	608,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,664	8	△65	64,607	13,051	655,772
当期変動額						
剰余金の配当						△8,486
親会社株主に帰属する当期純利益						37,416
自己株式の取得						△36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△489
連結子会社の増資による持分の増減						1,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,472	△5	53	17,520	1,274	18,795
当期変動額合計	17,472	△5	53	17,520	1,274	49,147
当期末残高	82,137	2	△12	82,127	14,326	704,919

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,161	55,374
減価償却費	12,483	15,088
減損損失	152	5,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	646	598
受取利息及び受取配当金	△3,010	△4,460
支払利息	612	554
持分法による投資損益 (△は益)	△2,495	△5,888
固定資産売却損益 (△は益)	6	3
固定資産除却損	377	451
負ののれん発生益	△366	-
受取補償金	△1,615	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	253	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△206	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	368	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△743	267
番組勘定の増減額 (△は増加)	854	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,951	△2,307
その他	350	669
小計	70,763	64,967
利息及び配当金の受取額	3,280	4,782
利息の支払額	△612	△554
補償金の受取額	1,973	-
法人税等の支払額	△15,269	△18,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,134	50,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,833	△3,861
定期預金の払戻による収入	751	17,638
有価証券の取得による支出	△79,999	△66,400
有価証券の償還による収入	15,999	74,000
有形固定資産の取得による支出	△17,474	△38,511
有形固定資産の売却による収入	10	672
無形固定資産の取得による支出	△6,939	△4,736
投資有価証券の取得による支出	△44,567	△55,788
投資有価証券の売却による収入	5,494	1,075
投資有価証券の償還による収入	26,516	47,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,953	-
長期貸付けによる支出	△862	△1,701
その他	1,602	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,347	△29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72	△2,277
リース債務の返済による支出	△1,378	△1,484
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△8,677	△8,487
非支配株主への配当金の支払額	△68	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△912	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,966	△9,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,190	11,207
現金及び現金同等物の期首残高	99,204	37,028
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	56
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,028	※ 48,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)CS日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベント、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)バップ、(株)ティップネス、(株)日本テレビサービス、(株)日本テレビワーク24、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレITプロデュース、(株)日テレ7、(株)タツノコプロ、H Jホールディングス(株)、(株)ACM、NTV America Company、NTV International Corporationの20社であります。

(2) 非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等28社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当連結会計年度において新たに設立したこと等に伴い日テレ・ライフマーケティング(株)他1社を非連結子会社としております。

また、当連結会計年度において合併に伴いタツノコ音楽出版(株)他1社が非連結子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社28社及び関連会社28社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において新たに設立したこと等に伴い日テレ・ライフマーケティング(株)他1社を持分法適用の非連結子会社とし、新たに株式を取得したこと等に伴い(株)オールアバウトナビ他1社を持分法適用の関連会社としております。

また、当連結会計年度において合併等に伴い非連結子会社2社及び関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)ACM、NTV America Company及びNTV International Corporationを除き全て連結決算日と一致しております。

(株)ACM、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

③ 番組勘定

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

なお、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（2年～10年）で均等償却しております。

また、商標権については16年、顧客関連資産については8年～16年で均等償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

音楽や映像のパッケージメディアなどの返品による損失に備えて返品見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において費用処理しております。なお、当連結会計年度におきましては、過去勤務費用は発生しておりません。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2,116百万円	2,001百万円
仕掛品	625	241
原材料及び貯蔵品	1,066	1,121
計	3,808	3,364

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	101,031百万円	101,031百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期預り保証金	19,000百万円	19,000百万円

※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	72,787百万円	72,879百万円
機械装置及び運搬具	70,402	65,332
工具、器具及び備品	7,919	8,131
リース資産	12,881	11,995
計	163,991	158,339

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,988百万円	64,049百万円
その他	11,533	9,614
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,426)	(5,446)

5. 保証債務

連結会社以外の組合の賃貸借契約、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
神戸アンパンマンミュージアム&モ ール有限責任事業組合の建物賃貸 借契約における連帯保証債務	2,521百万円	神戸アンパンマンミュージアム&モ ール有限責任事業組合の建物賃貸 借契約における連帯保証債務	2,248百万円
従業員の住宅資金銀行借入金	91	従業員の住宅資金銀行借入金	69
計	2,612	計	2,318

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	1,272百万円	2,329百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	48,539百万円	48,114百万円
人件費	13,677	13,969
退職給付費用	699	733
その他	30,831	31,249
計	93,747	94,066

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	235百万円	281百万円

※4. 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 前連結会計年度における特別利益の「受取補償金」は、周波数移行に伴い計上した補償金であります。

※6. 固定資産売却損は、前連結会計年度につきましては主に建物及び構築物の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	256百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	110	117
工具、器具及び備品	6	56
無形固定資産	4	76
計	377	451

※8. 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区	ITサービス事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社である㈱日テレITプロデュースは、日本テレビネットワーク統一の営業放送システム（以下、本システム）の開発を行っております。本システムの開発コストが当初想定を上回る見込みとなったため、ユーザーとシステム利用料の交渉を行いました。結果として、開発コストの一部を回収できないこととなりました。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,915百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア4,798百万円並びに工具、器具及び備品116百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,589百万円	25,509百万円
組替調整額	△122	△22
税効果調整前	25,466	25,486
税効果額	△7,755	△7,980
その他有価証券評価差額金	17,710	17,506
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43	△38
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41	66
組替調整額	△111	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	55
その他の包括利益合計	17,597	17,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,822	-	-	263,822
合計	263,822	-	-	263,822
自己株式				
普通株式(注)	10,126	44	-	10,171
合計	10,126	44	-	10,171

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り、持分法適用会社が取得した自己株式、及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加の合計です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,145百万円	24円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,532百万円	10円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,036百万円	利益剰余金	24円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	263,822	-	-	263,822
合計	263,822	-	-	263,822
自己株式				
普通株式(注)	10,171	494	-	10,666
合計	10,171	494	-	10,666

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り、持分法適用会社が取得した自己株式、及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加の合計です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	6,036百万円	24円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月 2日 取締役会	普通株式	2,449百万円	10円	平成29年 9月30日	平成29年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	5,767百万円	利益剰余金	24円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
現金及び預金勘定		47,335百万円		44,787百万円
有価証券勘定		126,057		87,468
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△15,363		△1,561
償還期間が3ヶ月を超える債券等		△121,000		△82,402
現金及び現金同等物		37,028		48,292

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生活・健康関連事業における店舗施設（「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,569百万円	2,708百万円
1年超	14,941	14,023
合計	17,510	16,731

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	256百万円	272百万円
1年超	4,655	4,430
合計	4,911	4,702

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	516百万円	462百万円
投資その他の資産	3,089	1,998

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	556百万円	497百万円
固定負債	3,318	2,142

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券を始めとする金融商品の適正かつ安全な運用を最優先とし、また、資金調達については自己資金を原則としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、業務上の関係を有する企業への長期貸付金は、信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格等の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用、及び短期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、営業債務は、為替の変動リスク及び流動性リスクにさらされております。

リース債務及び長期預り保証金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び長期貸付金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

また、債券については、格付の高いものを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（価格等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、74.4%が上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,335	47,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	98,574	98,574	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	143,015	143,007	△8
②関連会社株式	2,190	2,562	372
③その他有価証券	142,475	142,475	—
(4) 長期貸付金	4,655		
貸倒引当金(※)	△756		
	3,899	3,960	60
資産計	437,490	437,915	424
(1) 支払手形及び買掛金	8,510	8,510	—
(2) 短期借入金	7,171	7,171	—
(3) 未払費用	55,421	55,421	—
(4) リース債務	17,084	18,294	1,210
(5) 長期預り保証金	20,225	17,111	△3,114
負債計	108,414	106,510	△1,903

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	44,787	44,787	—
(2)受取手形及び売掛金	98,302	98,302	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	138,003	134,875	△3,127
②関連会社株式	2,157	4,363	2,205
③その他有価証券	169,204	169,204	—
(4)長期貸付金	5,667		
貸倒引当金(※)	△756		
	4,910	4,962	51
資産計	457,366	456,495	△870
(1)支払手形及び買掛金	8,410	8,410	—
(2)短期借入金	4,894	4,894	—
(3)未払費用	53,174	53,174	—
(4)リース債務	14,959	16,063	1,104
(5)長期預り保証金	20,226	17,185	△3,041
負債計	101,665	99,728	△1,937

(※)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資信託の受益証券のうち預金と同様の性格を有するものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、貸倒懸念債権については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。なお、長期貸付金には1年内返済予定額を含んでおります。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未払費用には、金銭債務に該当しない債務も含めて計上しております。

(4)リース債務、(5)長期預り保証金

これらの時価については、元金及び元利金と同額を新規に調達した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には1年内返済予定額を含んでおります。また、リース債務の一部には転リース取引におけるリース債務が含まれております。これについては、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には、連結貸借対照表計上額を記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	52,798	61,892
非上場株式	10,593	10,490
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,586	1,527

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	98,574	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	70,000	500	—	—
(3)その他	47,000	25,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
①社債	—	—	—	—
②その他	—	—	—	1,000
(2)その他	4,000	—	1,586	—
長期貸付金	287	2,501	1,171	694
合計	267,197	28,501	2,758	1,694

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	98,302	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	65,500	5,000	—	—
(3)その他	15,500	52,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
①社債	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
(2)その他	1,400	1,470	57	—
長期貸付金	340	2,566	1,585	1,175
合計	225,830	61,036	1,642	1,175

4. 有利子負債（短期借入金、リース債務）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,171	—	—	—	—	—
リース債務	1,995	1,875	1,740	1,658	1,593	8,221
合計	9,167	1,875	1,740	1,658	1,593	8,221

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,894	—	—	—	—	—
リース債務	2,016	1,882	1,720	1,555	1,289	6,494
合計	6,910	1,882	1,720	1,555	1,289	6,494

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	48,500	48,863	363
	小計	48,500	48,863	363
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	70,515	70,508	△6
	(3) その他	24,000	23,634	△365
	小計	94,515	94,143	△371
合計		143,015	143,007	△8

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,503	10,506	3
	(3) その他	5,000	5,002	2
	小計	15,503	15,509	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	60,000	59,955	△44
	(3) その他	62,500	59,411	△3,088
	小計	122,500	119,366	△3,133
合計		138,003	134,875	△3,127

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,486	40,887	91,599
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,486	40,887	91,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	931	1,000	△68
	(3) その他	4,000	4,000	—
	小計	4,931	5,000	△68
合計		137,418	45,887	91,530

(注) 投資信託の受益証券のうち預金と同様の性格を有するものについては、取得原価をもって連結貸借対照表計上額（5,057百万円）としているため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,593	37,964	117,629
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	155,593	37,964	117,629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,303	2,878	△574
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	4,841	4,859	△17
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,399	1,400	△0
	小計	8,545	9,137	△592
合計		164,138	47,102	117,036

(注) 投資信託の受益証券のうち預金と同様の性格を有するものについては、取得原価をもって連結貸借対照表計上額（5,065百万円）としているため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	494	206	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	5,000	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,494	206	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	75	39	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,000	0	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,075	39	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式368百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式76百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断した場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループの連結会社はデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

ただし、当社グループの持分法適用会社のうち一部の関連会社において、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。なお、この為替予約につきましては、外貨建予定取引をヘッジ対象としてヘッジ会計を適用しております。また、運用商品の中にデリバティブ取引が組み込まれた複合金融商品を取扱う場合は、組込デリバティブのリスクが金融資産の元本に及ばないものに限定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定拠出年金制度、非積立型の退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,089百万円	8,626百万円
勤務費用	598	608
利息費用	63	67
数理計算上の差異の発生額	135	89
退職給付の支払額	△259	△296
退職給付債務の期末残高	8,626	9,094

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,505百万円	3,677百万円
退職給付費用	319	306
退職給付の支払額	△209	△177
その他	63	—
退職給付に係る負債の期末残高	3,677	3,807

(注) 前連結会計年度の「その他」は、連結範囲の変更によるものです。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—百万円	—百万円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	12,304	12,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,304	12,902
退職給付に係る負債	12,304	12,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,304	12,902

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	598百万円	608百万円
利息費用	63	67
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	135	89
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	319	306
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,116	1,071

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
割引率	0.6~0.8%	0.6~0.8%

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度914百万円、当連結会計年度1,047百万円です。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
番組勘定評価損	2,956百万円	2,381百万円
未払事業税等	903	838
未払賞与	882	862
その他	612	678
繰延税金資産小計	5,354	4,761
評価性引当額	△183	△51
繰延税金資産合計	5,171	4,710
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	2,291	3,126
退職給付に係る負債	3,772	3,955
固定資産評価差額等	1,830	3,716
リース債務	2,093	1,848
投資有価証券評価損	1,294	9,476
その他有価証券評価差額金	20	5
その他	1,192	1,597
繰延税金資産小計	12,494	23,726
評価性引当額	△5,573	△16,105
繰延税金資産合計	6,920	7,621
繰延税金負債 (固定)		
リース資産	1,598	1,395
固定資産圧縮積立金	4,364	4,357
企業結合により識別された無形資産	3,008	2,646
その他有価証券評価差額金	27,499	35,464
その他	139	573
繰延税金負債合計	36,609	44,437
繰延税金負債の純額	29,688	36,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都港区汐留地区において賃貸用の土地、東京都千代田区麹町地区において賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は314百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結会計年度末の時価 (百万円)
連結会計年度期首残高	連結会計年度増減額	連結会計年度末残高	
84,528	78	84,607	91,406

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち主なものは土地取得による増加(815百万円)です。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結会計年度末の時価 (百万円)
連結会計年度期首残高	連結会計年度増減額	連結会計年度末残高	
84,607	10,913	95,521	110,509

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち主なものは土地取得による増加(12,219百万円)です。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ広告枠の販売を中心に、有料放送事業、動画配信事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「生活・健康関連事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
メディア・コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	374,194	37,593	2,638	414,426	2,278	416,704	—	416,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	10	7,072	7,389	2,304	9,693	△9,693	—
計	374,500	37,603	9,711	421,815	4,582	426,398	△9,693	416,704
セグメント利益	48,263	1,308	3,524	53,096	117	53,213	△686	52,526
その他の項目								
減価償却費	8,366	3,137	775	12,280	203	12,483	—	12,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去2,126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,813百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	379,846	37,862	2,678	420,387	3,276	423,663	—	423,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	484	18	7,245	7,748	3,035	10,784	△10,784	—
計	380,330	37,881	9,924	428,136	6,311	434,447	△10,784	423,663
セグメント利益	46,898	1,207	3,297	51,402	287	51,690	△725	50,964
その他の項目								
減価償却費	10,425	3,301	889	14,616	471	15,088	—	15,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△725百万円には、セグメント間取引消去2,157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,883百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	122,034	—	—	122,034
	スポット	133,151	—	—	133,151
	計	255,185	—	—	255,185
BS・CS広告収入		14,498	—	—	14,498
その他の広告収入		1,188	—	—	1,188
コンテンツ販売収入		55,637	—	—	55,637
物品販売収入		25,517	858	—	26,376
興行収入		11,159	—	—	11,159
施設利用料収入		—	31,635	—	31,635
不動産賃貸収入		—	—	1,507	1,507
その他の収入		11,007	5,099	1,130	17,237
合 計		374,194	37,593	2,638	414,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	123,504	—	—	123,504
	スポット	131,013	—	—	131,013
	計	254,518	—	—	254,518
BS・CS広告収入		14,582	—	—	14,582
その他の広告収入		1,394	—	—	1,394
コンテンツ販売収入		58,477	—	—	58,477
物品販売収入		24,868	468	—	25,337
興行収入		13,969	—	—	13,969
施設利用料収入		—	32,161	—	32,161
不動産賃貸収入		528	—	1,461	1,989
その他の収入		11,507	5,232	1,216	17,956
合 計		379,846	37,862	2,678	420,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	その他	調整額	合計
減損損失	－	152	－	－	－	152

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	その他	調整額	合計
減損損失	－	345	－	4,915	－	5,260

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	－	791	－	－	791
当期末残高	－	10,884	－	－	10,884

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	－	791	－	－	791
当期末残高	－	10,093	－	－	10,093

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

メディア・コンテンツ事業において、平成29年3月31日付で㈱ACMの第三者割当増資の全てを引受け、同社を連結の範囲に含めました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益366百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,533円88銭	2,727円94銭
1株当たり当期純利益	160円78銭	147円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	147円27銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,786	37,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	40,786	37,416
普通株式の期中平均株式数 (株)	253,681,785	253,610,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△65
(うち関係会社の潜在株式による調整額 (百万円))	—	(△65)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 平成28年5月11日取締役会決議に よる有償ストック・オプション (普通株式 656,600株)	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 平成30年2月22日取締役会決議に よる有償ストック・オプション (普通株式 701,000株)

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社及び当社の連結子会社である㈱パップ（以下「パップ」といいます。）は、平成30年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、パップを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

メディア・コンテンツ産業を取り巻く環境は、デジタル化、モバイル化などの技術革新と、伝送路・デバイスの進化により、大きな変革の時期を迎えています。

とりわけ、インターネット動画配信事業は国内外の事業者が次々と参入していることなどもあり、近年著しい伸長を遂げている一方、ビデオパッケージ市場は、平成16年に3,753億円あった市場規模が平成29年には概ね半分の規模である1,876億円(※)に縮小するなど、パッケージメディアにおける従来のビジネスモデルの基盤が大きく揺らいでおります。

パップは、これまで当社グループの音楽・映像ソフトの企画・制作・販売会社として、ドラマや映画等の映像や主題歌楽曲などのパッケージ化などで当社グループと連携しつつも、「マキシマム ザ ホルモン」等の自社レーベルアーティストのパッケージ制作・販売や「Mr.Children」をはじめとした㈱トイズファクトリー所属アーティストのパッケージ販売受託等を通じ、独立した経営を行ってまいりました。しかしながら、上記のとおりパッケージメディアを中心とした従来型の音楽・映像ソフト市場は長期低落傾向にあり、パップにおきましても将来的には更なる経営環境の悪化が予測されております。

この状況を打破するために、パップは「コンテンツ総合カンパニー」を目指し、企業体質の改善に取り組んでおりますが、刻々と移り変わる市場環境に対応するには、より一層の経営スピードの向上が必要となっております。

この難局を乗り越えるため、当社とパップは慎重に検討を重ねた結果、パップを当社の完全子会社とすることで迅速な意思決定を可能とし、さらに加速度を増してパップの構造改革を推進することといたしました。

これにより、当社グループの総合的なコンテンツ戦略の下、配信や海外展開も視野に入れた新規事業の展開を容易に行える体制を整えます。

また、当社グループの番組や事業とのコラボレーションを通じ、強力な当社ブランドを更に押し出すことで、パップに新たなビジネスチャンスを創出します。

(※) ビデオパッケージ市場の市場規模については、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日（パップ）	平成30年3月31日（土）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成30年5月10日（木）
本株式交換契約締結日（両社）	平成30年5月10日（木）
本株式交換契約承認時株主総会開催日（パップ）	平成30年6月6日（水）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	平成30年7月1日（日）（予定）

② 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、パップを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換により、株主総会の決議による承認を得ずに、また、パップについては、平成30年6月6日開催の株主総会において本株式交換契約の承認を得て、平成30年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

③本株式交換に係る割当ての内容

	日本テレビホールディングス 株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社バップ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	5.7
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式2,679,000株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

バップ株式1株に対して、当社普通株式5.7株を割当交付します。ただし、当社が保有するバップ株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、当社は、当社の連結子会社である日本テレビ音楽㈱が保有するバップ株式について、本株式交換の効力発生に先立つ平成30年6月6日付で、現物配当により取得しました。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式2,679,000株を交付する予定です。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,171	4,894	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,995	2,016	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,088	12,943	—	(西暦) 2019年～2033年
その他有利子負債 特約店預り保証金	14	13	1.2	—
合計	24,270	19,867	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、利息相当額を控除した金額で連結貸借対照表に計上しているリース取引に関する加重平均利率は3.9%であります。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,882	1,720	1,555	1,289

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	103,287	207,261	317,134	423,663
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	15,144	19,179	37,902	55,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,047	10,487	23,016	37,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.61	41.35	90.74	147.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.61	1.73	49.40	56.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,380	8,634
売掛金	454	454
有価証券	106,057	41,068
前払費用	27	31
繰延税金資産	49	41
その他	1,046	3,051
流動資産合計	128,015	53,282
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 101,031	※1 101,031
有形固定資産合計	101,031	101,031
投資その他の資産		
投資有価証券	27,008	61,867
関係会社株式	256,243	256,243
関係会社長期貸付金	8,441	11,148
その他	8	8
投資その他の資産合計	291,702	329,268
固定資産合計	392,733	430,299
資産合計	520,748	483,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 115,139	※2 83,458
未払金	25	24
未払費用	163	185
未払法人税等	443	387
未払消費税等	11	12
前受金	561	561
預り金	18	17
流動負債合計	116,365	84,646
固定負債		
繰延税金負債	205	221
長期預り保証金	※1 19,000	※1 19,000
その他	71	62
固定負債合計	19,276	19,283
負債合計	135,642	103,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金	29,586	29,586
資本剰余金合計	29,586	29,586
利益剰余金		
利益準備金	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金	9,608	9,608
別途積立金	284,200	284,200
繰越利益剰余金	39,196	33,708
利益剰余金合計	348,531	343,043
自己株式	△11,564	△11,566
株主資本合計	385,153	379,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47	△12
評価・換算差額等合計	△47	△12
純資産合計	385,106	379,651
負債純資産合計	520,748	483,581

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営指導料	2,126	2,157
不動産賃貸収入	3,618	3,618
関係会社受取配当金	1,642	1,299
営業収益合計	※2 7,387	※2 7,074
営業費用		
不動産賃貸費用	957	957
一般管理費	※1 2,813	※1 2,883
営業費用合計	※2 3,770	※2 3,840
営業利益	3,617	3,234
営業外収益		
受取利息	17	34
有価証券利息	938	875
その他	7	7
営業外収益合計	963	917
営業外費用		
支払利息	※2 226	※2 189
その他	0	0
営業外費用合計	227	190
経常利益	4,353	3,961
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券償還損	-	113
投資有価証券評価損	-	35
特別損失合計	-	148
税引前当期純利益	4,353	3,812
法人税、住民税及び事業税	850	806
法人税等調整額	△5	8
法人税等合計	844	814
当期純利益	3,508	2,998

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,600	29,586	3,526	12,000	9,608	284,200	44,365	353,700	△11,562	390,325
当期変動額										
剰余金の配当							△8,678	△8,678		△8,678
当期純利益							3,508	3,508		3,508
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,169	△5,169	△1	△5,171
当期末残高	18,600	29,586	3,526	12,000	9,608	284,200	39,196	348,531	△11,564	385,153

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△32	390,292
当期変動額		
剰余金の配当		△8,678
当期純利益		3,508
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14	△14
当期変動額合計	△14	△5,185
当期末残高	△47	385,106

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,600	29,586	3,526	12,000	9,608	284,200	39,196	348,531	△11,564	385,153
当期変動額										
剰余金の配当							△8,486	△8,486		△8,486
当期純利益							2,998	2,998		2,998
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,487	△5,487	△2	△5,489
当期末残高	18,600	29,586	3,526	12,000	9,608	284,200	33,708	343,043	△11,566	379,664

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△47	385,106
当期変動額		
剰余金の配当		△8,486
当期純利益		2,998
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34	34
当期変動額合計	34	△5,454
当期末残高	△12	379,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	101,031百万円	101,031百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期預り保証金	19,000百万円	19,000百万円

※2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	115,139百万円	83,458百万円

3. 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱ティップネスの建物賃貸借契約における 連帯保証債務	595百万円	280百万円

4. 貸出コミットメント（貸手側）

当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,300百万円	15,300百万円
貸出実行残高	7,983	9,445
差引額	7,317	5,854

(損益計算書関係)

※1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
人件費	2,032百万円	2,169百万円
その他	780	713
計	2,813	2,883

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への営業収益	6,890百万円	6,577百万円
関係会社への営業費用	216	210
関係会社への支払利息	226	189

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	256,243	256,243
関連会社株式	—	—
計	256,243	256,243

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税等	49百万円	41百万円
繰延税金資産合計	49	41
繰延税金資産 (固定)		
組織再編に伴う関係会社株式	4,013	4,013
その他有価証券評価差額金	20	5
その他	42	85
繰延税金資産小計	4,077	4,104
評価性引当額	△42	△85
繰延税金資産合計	4,034	4,019
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	4,240	4,240
繰延税金負債合計	4,240	4,240
繰延税金負債の純額	205	221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	—	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6	△10.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	21.4

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社及び当社の連結子会社である(株)バップは、平成30年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、(株)バップを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定 資産	土地	101,031	-	-	101,031	-	-	101,031
	有形固定資産計	101,031	-	-	101,031	-	-	101,031

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	読売新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 外国人等の株主名簿への記載の制限について

当社は、放送法第161条第1項及び同条第2項において準用する同法第116条第2項の規定により、外国人等の有する議決権の総数が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名又は名称及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができるものとしております。

2. 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）平成29年 6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日）平成29年 8月 9日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日）平成30年 2月 9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年 7月 3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年 5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本テレビホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テレビホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本テレビホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本テレビホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。